

第2章

会計データの新規作成

第2章では、新規データを作成し、日常取引を入力処理したのちに年次決算を練習します。消費税の清算仕訳など、年次決算の重要論点が含まれていますので、応用テキストで学んだ習熟度を確認することができます。また、演習問題2では部門設定を含んだ新規データの作成、年次決算の処理が練習できます。

個別論点と年次決算

第1章

会計データの新規作成

第2章

製造業における原価情報

第3章

財務構造の分析

第4章

収益構造の分析

第5章

短期利益計画と予算管理

第6章

資金管理

第7章

基幹業務の管理システム

第8章

ANSWER

解答

4. 企業の基本情報の設定

(1) 事業所データの設定と確認

財務会計ソフトを導入する手順を学びながら、基本設定にどのような項目があるかを確認しましょう。

問題 2-1

全経2級

アテネ電子販売株式会社は、令和〇年3月から会計ソフトによる処理を導入する予定です。下記の資料にもとづき、当社の会計データを新規に作成し、事業所と消費税の設定を行いましょう。

会 社 の 基 本 情 報

経 営 形 態 : 法人／一般
会 社 名 : アテネ電子販売株式会社
所 在 地 : 東京都弥生区弥生町 1 - 11 - 11
決 算 期 : 第 4 期
会 計 期 間 : 4月 1日～翌年 3月 31日
(仮に、令和 6 年 4月 1日～令和 7 年 3月 31日とします。)
電 子 帳 簿 : 使用しない
業 種 : 卸売業
事 業 内 容 : 電子機器部品の販売
資 本 金 : 1,500 万円
代 表 取 締 役 : 松 本 優

消費税の設定について

この問題は、本則課税・比例配分、税抜経理方式により処理しており、月次単位で作成する元帳、試算表、決算書などは税抜処理によって出力します。

なお、仕入高と売上高の勘定科目については、税計算区分を「外税」に指定し、納品書や納品書(控)・検収受領書に記載されている税抜価格を入力できるようにします。また、その他の課税対象勘定科目は、税計算区分をそのまま「内税」に指定します。

消費税に円未満の端数が発生した場合は切り捨てとします。当社の取引商品はすべて課税商品であり、消費税は10%で処理します。

Advice

事業所データと消費税の設定内容を確認します。

事業所データの作成時に設定した、事業所名や会計年度など、事業所に関する情報を確認、変更することができます。また、事業所の住所や電話番号などの情報も設定できます。ここで設定する住所や電話番号は、決算書などで初期値として表示されます。

事業所設定

事業所情報	
事業所名	アネ電子販売株式会社
法人番号	
郵便番号	-
住所	東京都弥生区弥生町1-11-11
電話番号	- -
FAX番号	- -
ホームページアドレス	
メールアドレス	

事業所データ情報	
勘定科目体系	法人/一般
電子帳簿保存	使用しない
フォルダ名	C:\¥Documents¥Yayoi¥弥生会計24データフォルダ
ファイル名	アネ電子販売株式会社 KD24

年度情報	
決算期	第 4 期
会計期間	R.06/04/01 ~ R.07/03/31

勘定科目オプション設定	
製造原価に関する科目を使用する	

会計年度・月度の表示設定	
年表示	元号を使用する
年度	期首日の年を使用する
月度	開始日の月を使用する

OK キャンセル ヘルプ

1. クイックナビゲータの[導入]カテゴリの[事業所設定]をクリックします。

[事業所設定]ダイアログが表示されます。

2. 各項目を確認し、必要に応じて設定します。

消費税設定

消費税設定	
事業者区分	課税
課税方式	本則課税
仕入税額控除	比例配分
経理方式	税抜
売上等	税抜
固定資産・繰延資産	税抜
棚卸資産	税抜
経費等	税抜
その他	税抜
税端数処理	切り捨て
簡易課税事業者区分	第一種事業

経過措置設定	
インボイス少額特例の適用対象に該当する	

OK キャンセル ヘルプ

同様に、消費税の処理方法を確認します。

クイックナビゲータの[導入]カテゴリまたは[事業所データ]カテゴリの[消費税設定]をクリックします。

[消費税設定]ダイアログが表示されます。

問題 2-2

全経 2 級

問題 2-1 で作成したデータを用いて次の①②の登録処理を行いましょう。

① 勘定科目の登録と編集

- ・ アテネ電子販売株式会社は、法人税等の中間申告による納付額を処理するために、「仮払法人税等」勘定を使用しています。そこで、下記の資料にもとづきこの勘定科目を新規に作成し、登録してみましょう。

勘定科目を作成する科目区分：[他流動資産]

作成する勘定科目：[仮払法人税等]

Advice

勘定科目の新規登録

【他流動資産】科目

勘定科目名設定

勘定科目名

仮払法人税等

サーチキー設定

サーチキー英字

KARIBARA

サーチキー数字

181

サーチキー他

消費税設定

税区分

対象外

税率

税計算区分

税端数処理

指定なし

請求書区分

その他

貸借区分

借方

決算書項目

勘定科目名に合わせる

補助必須

非表示

登録

キャンセル

ヘルプ

- ・ 新規に作成した勘定科目名である「仮払法人税等」と同じ名称の決算書項目を設定しますので、[決算書項目]の初期値である「勘定科目名に合わせる」のまま登録します。勘定科目と同じ名称の決算書項目を設定しない場合は、すでに設定されている決算書項目を選択するか、新たに追加・修正することになります。(コンピュータ会計 応用テキスト P44 参照)

②補助科目の登録

下記の資料により、各勘定科目に補助科目の新規登録をしましょう。

アテネ電子販売株式会社は、従来、補助簿で管理していた銀行ごとの預金についても補助科目として登録することにしました。

登録する補助科目は、次の通りです。補助科目を新規に作成し、登録してみましょう。

補助科目一覧表

普通預金

補助科目	サーチキー英字	税区分	税率	税計算区分	税端数処理	請求書区分	非表示
川海銀行	KAWAUMI	対象外			指定なし		

定期預金

補助科目	サーチキー英字	税区分	税率	税計算区分	税端数処理	請求書区分	非表示
川海銀行	KAWAUMI	対象外			指定なし		

定期積金

補助科目	サーチキー英字	税区分	税率	税計算区分	税端数処理	請求書区分	非表示
川海銀行	KAWAUMI	対象外			指定なし		

売掛金

補助科目	サーチキー英字	税区分	税率	税計算区分	税端数処理	請求書区分	非表示
いwana工業㈱	IWANA	対象外			指定なし		
やまめ工業㈱	YAMAME	対象外			指定なし		
かじか工業㈱	KAJIKI	対象外			指定なし		

買掛金

補助科目	サーチキー英字	税区分	税率	税計算区分	税端数処理	請求書区分	非表示
クジラ電子㈱	KUJIRA	対象外			指定なし		
イルカ電子㈱	IRUKA	対象外			指定なし		
シャチ電子㈱	SHACHI	対象外			指定なし		

未払金

補助科目	サーチキー英字	税区分	税率	税計算区分	税端数処理	請求書区分	非表示
社会保険料	SHAKAIHO	対象外			指定なし		

預り金

補助科目	サーチキー英字	税区分	税率	税計算区分	税端数処理	請求書区分	非表示
源泉所得税	GENSEN	対象外			指定なし		
住民税	JUUMIN	対象外			指定なし		
社会保険料	SHAKAIHO	対象外			指定なし		

長期借入金

補助科目	サーチキー英字	税区分	税率	税計算区分	税端数処理	請求書区分	非表示
日本政策金融公庫	NIHONKOU	対象外			指定なし		

地代家賃

補助科目	サーチキー英字	税区分	税率	税計算区分	税端数処理	請求書区分	非表示
事務所	JIMUSHO	課対仕入	標準自動	指定なし	指定なし	適格	
倉庫	SOUKO	課対仕入	標準自動	指定なし	指定なし	適格	
駐車場	CHUUSHAJ	課対仕入	標準自動	指定なし	指定なし	適格	

問題 2-3

全経 2 級

下記の資料にもとづいて、補助科目と勘定科目の期首残高を入力しましょう。

事業所名：アテネ電子販売株式会社 / 補助残高一覧表
令和×年 4 月 1 日 (税抜)

勘定科目	補助科目	前期繰越金額
普通預金	川海銀行	¥ 5,983,260
合 計		¥ 5,983,260

勘定科目	補助科目	前期繰越金額
定期預金	川海銀行	¥ 3,000,000
合 計		¥ 3,000,000

勘定科目	補助科目	前期繰越金額
定期積金	川海銀行	¥ 600,000
合 計		¥ 600,000

勘定科目	補助科目	前期繰越金額
売掛金	いwana工業 (株)	¥ 6,600,000
	やまめ工業 (株)	¥ 11,000,000
	かじか工業 (株)	¥ 19,800,000
合 計		¥ 37,400,000

勘定科目	補助科目	前期繰越金額
買掛金	クジラ電子 (株)	¥ 7,700,000
	イルカ電子 (株)	¥ 8,470,000
	シャチ電子 (株)	¥ 9,240,000
合 計		¥ 25,410,000

勘定科目	補助科目	前期繰越金額
未払金	社会保険料	¥ 348,000
合 計		¥ 348,000

勘定科目	補助科目	前期繰越金額
預り金	源泉所得税	¥ 95,100
	住民税	¥ 187,000
	社会保険料	¥ 9,300
合 計		¥ 291,400

勘定科目	補助科目	前期繰越金額
長期借入金	日本政策金融公庫	¥ 6,020,000
合 計		¥ 6,020,000

事業所名：アテネ電子販売株式会社
令和×年4月1日（税抜）

勘定科目	前期繰越金額	勘定科目	前期繰越金額
[現金・預金]		[仕入債務]	
現金	¥ 548,200	買掛金	¥ 25,410,000
普通預金	¥ 5,983,260	仕入債務合計	¥ 25,410,000
定期預金	¥ 3,000,000	[他流動負債]	
定期積金	¥ 600,000	未払金	¥ 348,000
現金・預金合計	¥ 10,131,460	未払費用	¥ 535,500
[売上債権]		未払法人税等	¥ 1,163,000
売掛金	¥ 37,400,000	未払消費税等	¥ 1,484,600
貸倒引当金(売)	¥ - 280,000	預り金	¥ 291,400
売上債権合計	¥ 37,120,000	仮受消費税等	¥ 0
[有価証券]		他流動負債合計	¥ 3,822,500
有価証券合計	¥ 0	流動負債合計	¥ 29,232,500
[棚卸資産]		[固定負債]	
商品	¥ 4,740,000	長期借入金	¥ 6,020,000
棚卸資産合計	¥ 4,740,000	固定負債合計	¥ 6,020,000
[他流動資産]		負債合計	¥ 35,252,500
前払費用	¥ 315,000	[資本金]	
仮払消費税等	¥ 0	資本金	¥ 15,000,000
仮払法人税等	¥ 0	資本金合計	¥ 15,000,000
他流動資産合計	¥ 315,000	[資本剰余金]	
流動資産合計	¥ 52,306,460	[利益剰余金]	
[有形固定資産]		利益準備金合計	¥ 0
車両運搬具	¥ 5,700,000	任意積立金合計	¥ 0
工具器具備品	¥ 500,000	繰越利益	¥ 7,524,925
減価償却累計額	¥ - 1,329,035	当期純損益金額	¥ 0
有形固定資産計	¥ 4,870,965	繰越利益剰余金合計	¥ 7,524,925
[無形固定資産]		利益剰余金合計	¥ 7,524,925
[投資その他の資産]		純資産合計	¥ 22,524,925
差入保証金	¥ 600,000	負債・純資産合計	¥ 57,777,425
投資その他の資産合計	¥ 600,000		
固定資産合計	¥ 5,470,965		
資産合計	¥ 57,777,425		

Advice

貸借対照表科目の前期繰越残高（開始残高）を入力します。入力画面は、クイックナビゲータの[導入]カテゴリの[科目残高入力]をクリックして表示される[科目残高入力]ウィンドウです。

- 1. クイックナビゲータの[導入]カテゴリの[科目残高入力]をクリックします。
[科目残高入力]ウィンドウが表示されます。
- 2. 各科目の[前期繰越残高]を入力します。
補助科目がある場合は、先に補助科目の残高を入力します。補助科目の残高が積み上げ計算され、勘定科目の残高として表示されます。

※注意：勘定科目に直接金額を入力した場合は、勘定科目の金額と補助科目の合計の差額が補助科目「指定なし」に集計されますので、注意してください。

※注意：「貸倒引当金」「減価償却累計額」の貸借区分は、いずれも「借方」になっています。

開始残高は（－）マイナスで入力してください。

- 3. 入力が終わったら、[貸借調整] ボタンをクリックします。
- 4. 貸借の差額を「繰越利益」に集計することを確認するメッセージが表示されるので、[OK] ボタンをクリックします。

※注意：前期繰越残高の貸借の差額は、「科目残高入力」ウィンドウを閉じる際に、「繰越利益」に集計してバランスを調整します。「繰越利益」は、手入力や修正はできません。また、金額がグレーの科目は前期繰越残高の入力はできません。

補助残高一覧表（月次・期間）

貸借科目

令和×年 4月度

税抜 単位：円

普通預金

補 助 科 目	前 期 繰 越	当 月 借 方	当 月 貸 方	当 月 残 高	構 成 比
川海銀行	5,983,260	0	0	5,983,260	100.00
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	5,983,260	0	0	5,983,260	100.00

定期預金

補 助 科 目	前 期 繰 越	当 月 借 方	当 月 貸 方	当 月 残 高	構 成 比
川海銀行	3,000,000	0	0	3,000,000	100.00
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000	100.00

定期積金

補 助 科 目	前 期 繰 越	当 月 借 方	当 月 貸 方	当 月 残 高	構 成 比
川海銀行	600,000	0	0	600,000	100.00
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	600,000	0	0	600,000	100.00

売掛金

補 助 科 目	前 期 繰 越	当 月 借 方	当 月 貸 方	当 月 残 高	構 成 比
いわな工業㈱	6,600,000	0	0	6,600,000	17.65
やまめ工業㈱	11,000,000	0	0	11,000,000	29.41
かじか工業㈱	19,800,000	0	0	19,800,000	52.94
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	37,400,000	0	0	37,400,000	100.00

買掛金

補 助 科 目	前 期 繰 越	当 月 借 方	当 月 貸 方	当 月 残 高	構 成 比
クジラ電子㈱	7,700,000	0	0	7,700,000	30.30
イルカ電子㈱	8,470,000	0	0	8,470,000	33.33
シャチ電子㈱	9,240,000	0	0	9,240,000	36.36
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	25,410,000	0	0	25,410,000	100.00

未払金

補 助 科 目	前 期 繰 越	当 月 借 方	当 月 貸 方	当 月 残 高	構 成 比
社会保険料	348,000	0	0	348,000	100.00
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	348,000	0	0	348,000	100.00

預り金

補 助 科 目	前 期 繰 越	当 月 借 方	当 月 貸 方	当 月 残 高	構 成 比
源泉所得税	95,100	0	0	95,100	32.64
住民税	187,000	0	0	187,000	64.17
社会保険料	9,300	0	0	9,300	3.19
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	291,400	0	0	291,400	100.00

長期借入金

補 助 科 目	前 期 繰 越	当 月 借 方	当 月 貸 方	当 月 残 高	構 成 比
日本政策金融公庫	6,020,000	0	0	6,020,000	100.00
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	6,020,000	0	0	6,020,000	100.00

問題 2-4

全 経 2 級

問題 2-1～2-3 に続けて、下記に示す期首(令和×年 4 月 1 日)から導入する前月(令和○年 2 月)までに発生している取引の合計を振替伝票で入力します。(入力日付:02/28)

単位: 円

借 方			貸 方			摘 要
勘定科目	補助科目	金 額	勘定科目	補助科目	金 額	
現金		45,236,180	現金		45,166,120	4～2 月合計
普通預金	川海銀行	292,312,622	普通預金	川海銀行	284,818,663	4～2 月合計
定期預金	川海銀行	4,750,000	定期預金	川海銀行	6,200,000	4～2 月合計
定期積金	川海銀行	3,300,000				4～2 月合計
売掛金	いwana工業(株)	71,610,000	売掛金	いwana工業(株)	75,240,000	4～2 月合計
売掛金	やまめ工業(株)	65,890,000	売掛金	やまめ工業(株)	66,000,000	4～2 月合計
売掛金	かじか工業(株)	125,070,000	売掛金	かじか工業(株)	118,470,000	4～2 月合計
			前払費用		315,000	4～2 月合計
仮払消費税等		2,346,200				中間申告額
仮払消費税等		18,628,250	仮払消費税等		51,000	4～2 月合計
仮払法人税等		1,211,300				中間申告額
買掛金	クジラ電子(株)	38,232,000	買掛金	クジラ電子(株)	38,988,000	4～2 月合計
買掛金	イルカ電子(株)	45,252,000	買掛金	イルカ電子(株)	46,224,000	4～2 月合計
買掛金	シャチ電子(株)	67,932,000	買掛金	シャチ電子(株)	71,604,000	4～2 月合計
未払金	社会保険料	4,214,790	未払金	社会保険料	4,232,250	4～2 月合計
未払費用		535,500				4～2 月合計
未払法人税等		1,163,000				4～2 月合計
未払消費税等		1,484,600				4～2 月合計
預り金	源泉所得税	1,455,900	預り金	源泉所得税	1,449,800	4～2 月合計
預り金	住民税	2,329,000	預り金	住民税	2,338,000	4～2 月合計
預り金	社会保険料	4,096,130	預り金	社会保険料	4,091,160	4～2 月合計
			仮受消費税等		23,870,000	4～2 月合計
長期借入金	日本政策金融公庫	1,980,000				4～2 月合計
			売上高		238,700,000	4～2 月合計
仕入高		162,740,000				4～2 月合計
役員報酬		11,000,000				4～2 月合計
給料手当		20,350,000				4～2 月合計
賞与		6,100,000				4～2 月合計
法定福利費		4,220,790				4～2 月合計
福利厚生費		474,600				4～2 月合計
荷造運賃		8,826,000	荷造運賃		510,000	4～2 月合計
広告宣伝費		1,083,000				4～2 月合計
交際費		1,183,000				4～2 月合計
旅費交通費		1,230,800				4～2 月合計
通信費		1,198,500				4～2 月合計
消耗品費		968,400				4～2 月合計
事務用品費		485,200				4～2 月合計
修繕費		595,000				4～2 月合計
水道光熱費		1,210,800				4～2 月合計
支払手数料		325,200				4～2 月合計
車両費		1,234,000				4～2 月合計
地代家賃	事務所	2,280,000				4～2 月合計
地代家賃	倉庫	960,000				4～2 月合計
地代家賃	駐車場	360,000				4～2 月合計
リース料		726,000				4～2 月合計
保険料		760,000				4～2 月合計
租税公課		278,500				4～2 月合計
雑費		402,000				4～2 月合計
			受取利息		10,640	4～2 月合計
支払利息		257,371				4～2 月合計

Advice

クイックナビゲータの[取引]カテゴリの[振替伝票]をクリックし、振替伝票から入力します。金額を入力する勘定科目(補助科目)を借方、貸方の両方で選択し、借方金額、貸方金額を入力します。すべての科目の入力が終わったら、[登録]ボタンをクリックします。

なお、仮払消費税の中間申告分¥2,346,200は、税区分「対象外」に変更して入力します。(解答：P184～P186参照)

残高試算表(月次・期間)						
貸借対照表						
アテナ電子販売株式会社						
税抜 単位：円						
自 令和×年 4月 1日 至 令和○年 2月28日						
勘定科目	前期繰越	期間借方	期間貸方	期間残高	構成比	
現金	548,200	45,236,180	45,166,120	618,260	0.67	
普通預金	5,983,260	292,312,622	284,818,663	13,477,219	14.67	
定期預金	3,000,000	4,750,000	6,200,000	1,550,000	1.69	
定期積金	600,000	3,300,000	0	3,900,000	4.25	
現金・預金合計	10,131,460	345,598,802	336,184,783	19,545,479	21.27	
売掛金	37,400,000	262,570,000	259,710,000	40,260,000	43.82	
貸倒引当金(売)	-280,000	0	0	-280,000	-0.30	
売上債権合計	37,120,000	262,570,000	259,710,000	39,980,000	43.52	
有価証券合計	0	0	0	0	0.00	
商品	4,740,000	0	0	4,740,000	5.16	
棚卸資産合計	4,740,000	0	0	4,740,000	5.16	
前払費用	315,000	0	315,000	0	0.00	
仮払消費税等	0	20,974,450	51,000	20,923,450	22.77	
仮払法人税等	0	1,211,300	0	1,211,300	1.32	
他流動資産合計	315,000	22,185,750	366,000	22,134,750	24.09	
流動資産合計	52,306,460	630,354,552	596,260,783	86,400,229	94.04	
車両運搬具	5,700,000	0	0	5,700,000	6.20	
工具器具備品	500,000	0	0	500,000	0.54	
減価償却累計額	-1,329,035	0	0	-1,329,035	-1.45	
有形固定資産計	4,870,965	0	0	4,870,965	5.30	
無形固定資産計	0	0	0	0	0.00	
差入保証金	600,000	0	0	600,000	0.65	
投資その他の資産合計	600,000	0	0	600,000	0.65	
固定資産合計	5,470,965	0	0	5,470,965	5.96	
繰延資産合計	0	0	0	0	0.00	
資産合計	57,777,425	630,354,552	596,260,783	91,871,194	100.00	
買掛金	25,410,000	151,416,000	156,816,000	30,810,000	33.54	
仕入債務合計	25,410,000	151,416,000	156,816,000	30,810,000	33.54	
未払金	348,000	4,214,790	4,232,250	365,460	0.40	
未払費用	535,500	535,500	0	0	0.00	
未払法人税等	1,163,000	1,163,000	0	0	0.00	
未払消費税等	1,484,600	1,484,600	0	0	0.00	
預り金	291,400	7,881,030	7,878,960	289,330	0.31	
仮受消費税等	0	0	23,870,000	23,870,000	25.98	
他流動負債合計	3,822,500	15,278,920	35,981,210	24,524,790	26.69	
流動負債合計	29,232,500	166,694,920	192,797,210	55,334,790	60.23	
長期借入金	6,020,000	1,980,000	0	4,040,000	4.40	
固定負債合計	6,020,000	1,980,000	0	4,040,000	4.40	
負債合計	35,252,500	168,674,920	192,797,210	59,374,790	64.63	
資本金	15,000,000	0	0	15,000,000	16.33	
資本金合計	15,000,000	0	0	15,000,000	16.33	
新株式申込証拠金合計	0	0	0	0	0.00	
資本準備金合計	0	0	0	0	0.00	
その他資本剰余金合計	0	0	0	0	0.00	
資本剰余金合計	0	0	0	0	0.00	
利益準備金合計	0	0	0	0	0.00	
任意積立金合計	0	0	0	0	0.00	
繰越利益	7,524,925	0	0	7,524,925	8.19	
当期純損益金額	0	0	9,971,479	9,971,479	10.85	
繰越利益剰余金合計	7,524,925	0	9,971,479	17,496,404	19.04	
その他利益剰余金合計	7,524,925	0	9,971,479	17,496,404	19.04	
利益剰余金合計	7,524,925	0	9,971,479	17,496,404	19.04	
自己株式合計	0	0	0	0	0.00	
自己株式申込証拠金合計	0	0	0	0	0.00	
株主資本合計	22,524,925	0	9,971,479	32,496,404	35.37	
評価・換算差額等合計	0	0	0	0	0.00	
新株予約権合計	0	0	0	0	0.00	
純資産合計	22,524,925	0	9,971,479	32,496,404	35.37	
負債・純資産合計	57,777,425	168,674,920	202,768,689	91,871,194	100.00	

残 高 試 算 表 (月 次 ・ 期 間)					
損益計算書					
自 令和×年 4月 1日 至 令和○年 2月28日			アテネ電子販売株式会社		
			税抜 単位：円		
勘 定 科 目	前 期 繰 越	期 間 借 方	期 間 貸 方	期 間 残 高	対 売 上 比
売 上 高	0	0	238,700,000	238,700,000	100.00
売 上 高 合 計	0	0	238,700,000	238,700,000	100.00
期 首 商 品 棚 卸 高	0	0	0	0	0.00
仕 入 高	0	162,740,000	0	162,740,000	68.18
当 期 商 品 仕 入 高	0	162,740,000	0	162,740,000	68.18
合 計	0	162,740,000	0	162,740,000	68.18
期 末 商 品 棚 卸 高	0	0	0	0	0.00
売 上 原 価	0	162,740,000	0	162,740,000	68.18
売 上 総 損 益 金 額	0		75,960,000	75,960,000	31.82
役 員 報 酬	0	11,000,000	0	11,000,000	4.61
給 料 手 当	0	20,350,000	0	20,350,000	8.53
賞 与	0	6,100,000	0	6,100,000	2.56
法 定 福 利 費	0	4,220,790	0	4,220,790	1.77
福 利 厚 生 費	0	474,600	0	474,600	0.20
荷 造 運 賃	0	8,826,000	510,000	8,316,000	3.48
広 告 宣 伝 費	0	1,083,000	0	1,083,000	0.45
交 際 費	0	1,183,000	0	1,183,000	0.50
旅 費 交 通 費	0	1,230,800	0	1,230,800	0.52
通 信 費	0	1,198,500	0	1,198,500	0.50
消 耗 品 費	0	968,400	0	968,400	0.41
事 務 用 品 費	0	485,200	0	485,200	0.20
修 繕 費	0	595,000	0	595,000	0.25
水 道 光 熱 費	0	1,210,800	0	1,210,800	0.51
支 払 手 数 料	0	325,200	0	325,200	0.14
車 両 費	0	1,234,000	0	1,234,000	0.52
地 代 家 賃	0	3,600,000	0	3,600,000	1.51
リ ー ス 料	0	726,000	0	726,000	0.30
保 険 料	0	760,000	0	760,000	0.32
租 税 公 課	0	278,500	0	278,500	0.12
雑 費	0	402,000	0	402,000	0.17
販 売 管 理 費 計	0	66,251,790	510,000	65,741,790	27.54
営 業 損 益 金 額	0		10,218,210	10,218,210	4.28
受 取 利 息	0	0	10,640	10,640	0.00
営 業 外 収 益 合 計	0	0	10,640	10,640	0.00
支 払 利 息	0	257,371	0	257,371	0.11
営 業 外 費 用 合 計	0	257,371	0	257,371	0.11
経 常 損 益 金 額	0		9,971,479	9,971,479	4.18
特 別 利 益 合 計	0	0	0	0	0.00
特 別 損 失 合 計	0	0	0	0	0.00
税 引 前 当 期 純 損 益 金 額	0		9,971,479	9,971,479	4.18
当 期 純 損 益 金 額	0		9,971,479	9,971,479	4.18

なお、期首残高を入力し、通常の取引の入力と同様の手順ですでに発生している取引をすべて入力すれば、完全な会計データを見ることができ、正しい資料を作成できます。消費税についても正しく集計することができます。

本問のように、数ヶ月の累計を振替伝票で入力した場合は、導入前月までの取引内容を確認することはできません。また、消費税も正しく集計されない場合がありますので注意が必要です。

問題 2-5

全経 2級過去問題・改題

第 1 問**問 1**

各文章の内容が正しくなるように【 】内の「ア～ウ」または「ア～エ」の数字・字句・文言の中から1つを選び、その記号を(1)～(5)の解答欄に記入しなさい。(22回 28回 30回 32回 37回 43回改題)

(1) 小売業A社の会計期間は1月1日～12月31日である。A社は令和×3年7月1日から市販会計ソフトを導入し、以降は月次決算を行うことになった。令和×3年6月30日時点の残高試算表が作成されている。また、令和×2年12月31日時点の商品在庫額が1,600,000円、令和×3年6月30日時点の商品在庫額が1,200,000円とわかっている。A社は導入処理にあたり、前会計期間からの繰越残高を入力せず、導入直前日の残高試算表における各勘定の残高を相手勘定「諸口」として振替伝票から入力することにした。導入処理の振替伝票で「期末商品棚卸高」勘定の貸方に入力すべき金額は【 ア. 0(無し) イ. 1,600,000 ウ. 1,200,000 】である。

(2) 小売業Z社の会計期間は1月1日～12月31日である。Z社は令和×4年7月1日から市販会計ソフトを導入し、以降は月次決算を行うことになった。令和×4年6月30日時点の残高試算表が作成されている。令和×3年12月31日時点の商品在庫額が1,600,000円、令和×4年6月30日時点の商品在庫額1,200,000円、令和×4年6月30日時点の純仕入高は6,600,000円であった。Z社は導入処理にあたり、前会計期間からの繰越残高を入力せず、導入直前日の残高試算表における各勘定の残高を相手勘定「諸口」として振替伝票から入力することにした。導入処理の振替伝票で「期首商品棚卸高」勘定の借方に入力すべき金額は

【 ア. 7,000,000 イ. 1,200,000 ウ. 0(無し) エ. 1,600,000 】である。

(24回 37回改題)

(3) 小売業B社の会計期間は1月1日～12月31日である。B社は令和×3年7月1日から市販会計ソフトを導入することにした(月次決算は行わない)。令和×3年6月30日時点の総勘定元帳が作成されている。また、令和×2年12月31日時点の商品在庫額が800,000円、令和×3年6月30日時点の商品在庫額が700,000円とわかっている。B社は導入処理にあたり、前会計期間からの繰越残高を科目残高入力画面で入力した後に、令和×3年1月1日～6月30日に発生した取引について、総勘定元帳を参考にして各勘定の借方および貸方の累計額を振替伝票から入力することにした。導入処理の振替伝票で「期末商品棚卸高」勘定の貸方に入力すべき金額は【 ア. 0(無し) イ. 800,000 ウ. 700,000 】である。

- (4) 前ページ(3)のB社は、消費税についてはすでに税抜経理方式を採用しているが、このたびの導入初期設定で外税入力(外税自動計算)を選んだ。導入処理の振替伝票で令和×3年1月1日～6月30日における「仕入高」勘定の累計額を入力する時、振替伝票画面での消費税計算方法(区分)は
- 【ア. 貸借とも初期設定のままでよい。
- イ. 貸方は初期設定のままでよいが借方を「別記」または「税計算しない」に切り替えなければならない。
- ウ. 貸借とも「別記」または「税計算しない」に切り替えなければならない。】
- (5) 消費税について、すでに税抜経理方式を採用している企業が新たな市販会計ソフトを導入するにあたって、期中導入の初期設定で外税入力(外税自動計算)を選んだ。導入処理にあたり、導入前日までの総勘定元帳を参考に振替伝票で「売上高」勘定の借方と貸方の累計額を入力する時、振替伝票画面の消費税計算方法(区分)は、
- 【ア. 貸方は初期設定のままでよいが借方を「別記」または「税計算しない」に切り替えなければならない。
- イ. 貸借とも初期設定のままでよい。
- ウ. 貸借とも「別記」または「税計算しない」に切り替えなければならない。
- エ. 借方は初期設定のままでよいが貸方を「別記」または「税計算しない」に切り替えなければならない。】(28回改題)

解答欄

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)

問 2

- 各文章の内容が正しくなるように【 】内の「ア～エ」の数字・字句・文言の中から1つを選び、その記号を(1)～(4)の解答欄に記入しなさい。(29回 33回 36回 43回 45回改題)
- (1) 卸売業Y社は、会計ソフトの導入設定段階で、すべての勘定科目に部門として「東京本社」・「沖縄営業所」・「仙台営業所」・「横浜営業所」の4つを設定した。Y社は商品の仕入を東京本社で一括して行い、営業所の商品在庫量に応じて東京本社から各営業所に商品を適宜発送している。Y社は部門別損益計算書を出力しているが、各営業所の売上原価の算定は東京本社からの商品発送原価にもとづいており、決算時に期中の発送原価総額を各営業所の「仕入高」勘定に振り替えている。当期の発送原価総額は沖縄営業所に4,000,000円、仙台営業所に6,000,000円、横浜営業所に9,000,000円であった。決算時の発送原価の振替仕訳のうち4,000,000円を計上する際、借方側に入力すべき勘定科目は
- 【ア. 期首商品棚卸高 イ. 商品 ウ. 期末商品棚卸高 エ. 仕入高】である。

- (2) 前ページ(1)と同じ条件の時、決算時の発送原価の振替仕訳のうち9,000,000円を計上する際、貸方側に入力すべき勘定科目は【ア. 商品 イ. 仕入高 ウ. 買掛金 エ. 発送費】である。
- (3) 前ページ(1)と同じ条件の時、発送原価の振替仕訳のうち6,000,000円を計上する際、貸方側に入力すべき部門は【ア. 東京本社 イ. 沖縄営業所 ウ. 仙台営業所 エ. 横浜営業所】である。
- (4) 小売業Z社の会計期間は1月1日～12月31日で、月次決算を行っている。令和×3年6月30日(7月の月初)の商品在庫額が700,000円、令和×3年7月31日(7月の月末)の商品在庫額が600,000円とわかっている。令和×3年7月の決算時に売上原価を自動計算するための仕訳で「期末商品棚卸高」勘定の借方に入力すべき金額は【ア. 0(無し) イ. 700,000 ウ. 100,000 エ. 600,000】である。

解答欄

(1)	(2)	(3)	(4)

問 3

各文章の内容が正しくなるように【 】内の「ア～エ」の数字・字句・文言の中から1つを選び、その記号を(1)～(5)の解答欄に記入しなさい。

- (1) 市販会計ソフトを使用している卸売業C社は、消費税を税抜経理方式で処理し、消費税額(10%)を内税入力(内税自動計算)している。期中において「取得原価500,000円の商品を掛で仕入れた」という取引を買掛帳画面(帳簿入力方式)で入力する場合、画面の「仕入金額」欄に入力すべき金額は【ア. 454,545 イ. 500,000 ウ. 550,000】である。ただし、この会計ソフトでは、消費税自動計算で生じた円未満の数値は切り捨てられる。
- (2) 上記(1)で取引を正しく入力した後に総勘定元帳画面で「仕入高」勘定を指定した場合、(1)の取引の転記結果として借方に表示される金額は【ア. 454,545 イ. 500,000 ウ. 550,000】である。
- (3) 上記(1)の取引を正しく入力した後に総勘定元帳画面で「仮払消費税等」勘定を指定した場合、この転記結果として借方に表示される金額は【ア. 0(無し) イ. 50,000 ウ. 500,000】である。
- (4) 市販会計ソフトを使用している卸売業B社は、消費税を税抜経理方式で処理し、消費税額(10%)を内税入力(内税自動計算)している。期中において「販売単価5,000円(税抜)の商品100個を掛で販売した」という取引を売掛帳画面(帳簿入力方式)で入力する場合、画面の「売上金額」欄に入力すべき金額は【ア. 550,000 イ. 500,000 ウ. 454,545 エ. 450,000】である。

(24回35回改題)

- (5)市販会計ソフトを使用している小売業C社では、ある販売取引(販売単価 5,000円, 販売数量100個)を、販売単価4,000円と誤って、しかも、2度入力していたことが判明した。C社は、商品販売取引の消費税を税抜経理方式で処理し、入力時に消費税額を外税入力(外税自動計算)している。この入力ミスを振替伝票で修正する際に不要となる会計ソフト上の処理は【ア. 修正対象の振替伝票の「消費税額」の金額を50,000と再入力(修正)する。
イ. どちらか一方の振替伝票を削除する。
ウ. 修正対象の振替伝票の貸方「売上高」の金額を500,000と再入力(修正)する。
エ. 修正対象の振替伝票を検索する。】(24回 35回改題)

解答欄

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)

問 4

- 各文章の内容が正しくなるように【 】内の「ア～エ」または「ア～オ」の数字・字句・文言の中から1つ選び、その記号を(1)～(3)の解答欄に記入しなさい。
- (1)日々の業務取引を基幹業務システムで入力し、月末や年度末の一定時点に期中の取引データを一括して財務会計システムに引き渡すような、基幹業務システムと財務会計システムとを連携するコンピューター会計システムでは、買掛金の明細情報(たとえば、仕入先・商品明細をとともう買掛金残高情報や支払履歴情報)は【ア. 財務会計システム イ. 購買管理システム ウ. 販売管理システム エ. 経費支払システム 】から得られるのが一般的である。(28回 31回 43回改題)
- (2)製造業において、日々の業務取引を基幹業務システムで入力し、月末や年度末の一定時点に期中の取引データを一括して財務会計システムに引き渡すような、基幹業務システムと財務会計システムとを連携するコンピュータ会計システムでは、材料の仕入をめぐる買掛金に関する明細情報(たとえば、社内の仕入担当者や個別材料の明細をとともう仕入先別買掛金変動情報)は【ア. 購買管理システム イ. 生産管理システム ウ. 財務会計システム エ. 業務管理システム オ. 管理会計システム 】から得られるのが一般的である。(25回 37回改題)
- (3)卸売業C社は市販会計ソフトを導入するにあたり、予算管理機能の向上を目指して部門別損益計算を採用することにした。経営陣の要求する会計情報は営業損益レベルでの部門別予算実績差異情報である。検討の結果、本社営業部門、各支社営業部門および本社管理部門を会計ソフトに登録することにした。そのうち本社管理部門は営業活動を行わず、本社機能としてC社におけるすべての財務活動を担当している。

この状況で、部門別予算差異報告書の本社営業部門および各支社営業部門に金額が表示されない勘定科目は

【ア.「売上高」勘定 イ.「減価償却費」勘定 ウ.「支払利息」勘定
エ.「支払手数料」勘定】である。(25回改題)

解答欄

(1)	(2)	(3)

問 5

各文章の内容が正しくなるように【 】内の「ア～エ」の字句・文言の中から1つを選び、その記号を(1)～(3)の解答欄に記入しなさい。

(1) 製造業B社の製造原価報告書に表示された当期総製造費用は500,000円、期首仕掛品原価は400,000円、期末仕掛品原価は300,000円であった。B社の期首製品在庫は無く、当期完成した製品はすべて当期に販売された(売上高は1,300,000円)。またB社の棚卸資産は原材料、仕掛品、製品以外にない。期末に損益計算書を出力すると、売上原価項目に関連して金額が700,000円となる項目は【ア. 期首製品棚卸高 イ. 期末製品棚卸高 ウ. 売上総利益(または売上総損益) エ. 売上原価】である。(29回 35回改題)

(2) 小売業C社の会計期間は1月1日～12月31日である。C社は令和×5年9月1日から市販会計ソフトを導入することにした。令和×5年8月31日時点の残高試算表が作成されている。また、令和×4年12月31日時点の商品在庫額が900,000円、令和×5年8月31日時点の商品在庫額が600,000円とわかっている。C社は導入にあたり、令和×5年8月31日時点の残高試算表金額によって、各勘定残高を相手勘定「諸口」として振替伝票から入力することにした。また、令和×5年1月1日から同年8月31日の純仕入高は2,000,000円であった。C社は会計ソフト導入後に月次決算を行うことにした。導入処理の振替伝票で「期末商品棚卸高」勘定の貸方に入力すべき金額は【ア. 0(無し) イ. 600,000 ウ. 900,000 エ. 2,000,000】である。(29回 31回 34回改題)

(3) 上記(2)の小売業C社の市販会計ソフト導入時点でわかっている資料は上記(2)と同じとする。会計ソフト導入後に月次決算を行わないとすれば、導入処理にあたり、令和×5年8月31日時点の残高試算表金額によって、各勘定残高を相手勘定「諸口」として振替伝票から入力する場合、導入処理の振替伝票で「期首商品棚卸高」勘定の借方に入力すべき金額は【ア. 0(無し) イ. 600,000 ウ. 900,000 エ. 2,000,000】である。(29回 31回 34回改題)

解答欄

(1)	(2)	(3)

問 6

各文章の内容が正しくなるように【 】内の「ア～ウ」または「ア～エ」の字句・文言の中から1つ選び、その記号を(1)～(5)の解答欄に記入しなさい。

(1) 会計ソフトウェアの特徴として、

【ア. 消費税の課税方式および自動計算方法を導入処理(準備処理)で1度設定すると、その後、事業所ファイル(データ領域)そのものを新規に作成しないかぎり、期中での変更はできない。

イ. 導入処理(準備処理)の消費税設定において、課税期間の売上高が5,000万円を超える企業が選択すべき課税方式は、本則課税方式(一般課税方式)である。

ウ. 課税販売取引を税抜処理方式で仕訳する会社が消費税額を自動計算するように設定した場合、2,000円の商品を販売した際に振替伝票の貸方勘定「売上高」に2,200円を入力する必要があるのは、消費税額の自動計算方法として内税計算を指定した時である。】

ということは正しくない。(34回45回改題)

(2) 一般的な市販会計ソフトの機能上の特徴として、以下を挙げることができる。

【ア. 製造原価項目に属する勘定科目を使用できるように設定すると、出力される損益計算書において、製造費用の勘定科目と集計金額は売上原価の内訳項目として表示できる。

イ. 商品有高帳を出力することができる。

ウ. 画面表示された製造原価報告書を表計算ソフト(MS-Excel)にエクスポートすることができない。

エ. 損益分岐点情報を出力する際に、売上高や変動費などの実績データの一部を修正して複数の将来情報を予測するシミュレーション機能(計画分析機能)を備えている。】(26回30回35回改題)

(3) 一般に店頭で販売されている会計ソフトウェアは、

【ア. 予算データを部門別、月別に入力する機能を備えていない。

イ. 手作業の簿記一巡の手続きと同様に、仕訳帳(仕訳日記帳)から必ず入力しなければならず、他の帳簿から入力することはできない。

ウ. テキストファイル形式の仕訳データを受け入れることができる。】

(4) コンピュータ会計の一般的特徴として、

【ア. 基幹業務システムと財務会計システムとを連携できるパッケージソフトの中には、基幹業務の明細取引データを基幹業務システム側で自動仕訳し、自動仕訳の結果をテキストファイル形式で財務会計システムに転送するものがある。

イ. 会計ソフトの中には、予算額を入力する際に年間予算総額を会計ソフトの自動計算機能によって毎月均等に配分した場合でも、自動配分結果を月ごとに修正できるものがある。

ウ. 会計ソフトで製造原価報告書を出力する会社において、工場敷地の地代の支払に関する仕訳入力で「地代家賃」勘定は販売費および一般管理費に属するものが使用される。】

ということは正しくない。(33回36回改題)

(5) 会計ソフトウェアの特徴として、

【ア. 出力される総勘定元帳の様式は、簿記一般でいわれる標準式という帳簿様式に相当する。

イ. コンピュータ画面に出力された損益計算書をExcelにエクスポートして、それをユーザが独自に編集したり、分析処理したりすることはできない。

ウ. データベース管理システムのドリルダウン機能によって、コンピュータ画面に出力された総勘定元帳(任意の勘定科目の元帳)のどれか1行をダブルクリックし、その取引の生成元となった振替伝票を出力できるものがある。】

ということは正しい。(34回36回改題)

解答欄

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)

第2問

次の各文章において【 】に入るべき数字・語句を(1)～(12)の解答欄に記入しなさい。

問1

(1) 市販会計ソフトの導入処理では、業種に応じた勘定科目を設定することができる。製造業において【 】を作成する場合には、導入処理において製造業特有の勘定科目を使用する設定を行わなければならない。

(39回44回改題)

(2) 製造業A社は、市販会計ソフトの導入設定段階で、製造原価に関する勘定科目を使用できるように設定した。その後、期中の取引入力を経て、期末の製造原価報告書に表示された当期総製造費用は500,000円、期首仕掛品原価は200,000円、期末仕掛品原価は100,000円であった。A社の期首製品在庫はなく、当期完成した製品はすべて当期に販売された(売上高は1,000,000円)。また、A社の棚卸資産は、原材料、仕掛品、製品以外にない。以上の金額のみから判断して、この時点で出力された損益計算書において400,000円の値を示す項目は【 】である。(41回改題)

(3) 製造業B社は市販会計ソフトの導入設定段階で、製造原価に関する勘定科目を使用できるように設定を行っている。B社が市販会計ソフトを期中導入する場合、導入処理において「給与手当」勘定は販売費・一般管理費と【 】費とに分けて別々に残高登録する必要がある。(41回改題)

解答欄

(1)	(2)	(3)

問 2

(4) 会社設立時から市販会計ソフトを利用する設立導入の場合、開始残高入力はいらない。会計期間の期首から会計ソフトを期首導入する場合、開始残高入力では【 】科目の前期繰越残高を入力する。市販会計ソフトでは決算整理仕訳は通常取引と同じく振替伝票などで入力するが、例えば画面上の「決」をクリックするなどのデータ入力が必要となる。それにより入力されるデータは通常取引と区別され、データ入力日は自動的に決算日となる。会計ソフトで繰越処理を行うと、【 】科目の残高が翌期に繰り越される。(【 】には同じ用語が入る) (39回 43回改題)

(5) 会社設立時から市販会計ソフトを利用する設立導入の場合、開始残高入力はいらない。会計期間の期首から会計ソフトを期首導入する場合、開始残高入力では貸借対照表科目の前期繰越残高を入力する。会計期間の期中から会計ソフトを【 】導入する場合、期首導入の場合と同様の作業を行い、あわせてすでに発生している導入前の期首からの取引をすべて入力する方法がある。この方法だと会計ソフトを導入する以前の会計帳簿を出力することができる。(40回改題)

解答欄

(4)	(5)

問 3

(6) 市販会計ソフトを使用している卸売業C社では、消費税を税抜経理方式で処理し、消費税額(10%)を内税入力(内税自動計算)している。期中において「消費税額が50,000円となる商品を掛で販売した」という取引を売掛帳画面(帳簿入力方式)で入力する場合、画面の「売上金額」欄に入力すべき金額は【 】円である。ただし、この市販会計ソフトでは、消費税自動計算で生じた円未満の数値は切り捨てられる。(38回 41回 42回改題)

(7) 上記(6)の取引を正しく入力した後に総勘定元帳画面で「売上高」勘定を指定した場合、この処理結果として貸方に表示される金額は【 】円である。(41回 42回改題)

- (8) 前ページ(6)の取引を正しく入力した後に総勘定元帳画面で「仮受消費税等」勘定を指定した場合、この転記結果として貸方に表示される金額は【 】円である。(38回42回改題)
- (9) 市販会計ソフトを使用している卸売業B社は、消費税を税抜経理方式で処理し、消費税額(10%)を内税入力(内税自動計算)している。期中に「取得原価400,000円の商品を掛で仕入れた」という取引を買掛帳画面(帳簿入力方式)で入力する場合、画面の「仕入金額」欄に入力すべき金額は【 】円である。ただし、この会計ソフトでは、消費税自動計算で生じた円未満の数値は切り捨てられる。(39回44回改題)

解答欄

(6)	(7)	(8)	(9)

問 4

- (10) 卸売業A社は、市販会計ソフトの導入設定段階で、すべての勘定科目に部門として「東京本社」・「札幌営業所」・「大阪営業所」・「福岡営業所」の4つを設定した。A社は商品の仕入を東京本社で一括して行い、営業所の商品在庫量に応じて東京本社から各営業所に商品を適宜発送している。A社は部門別損益計算書を出力しているが、各営業所の売上原価の算定は東京本社からの商品発送原価にもとづいており、決算時に期中の発送原価総額を各営業所の仕入高勘定に振り替えている。当期の発送原価総額は札幌営業所に3,000,000円、大阪営業所に5,000,000円、福岡営業所に4,000,000円であった。決算時の発送原価の振替仕訳のうち4,000,000円を計上する際、貸方側に入力すべき部門は【 】である。(38回39回改題)
- (11) 上記(10)と同じ条件のとき、発送原価の振替仕訳のうち3,000,000円を計上する際に、借方側に入力すべき勘定科目は【 】である。(38回39回改題)
- (12) 小売業D社の会計期間は1月1日～12月31日で、月次決算を行っている。20××年の6月30日の商品在庫額が400,000円、7月31日の商品在庫額が500,000円と分かっている。また、20××年の6月の純仕入高は1,000,000円、7月の純仕入高は1,200,000円であった。20××年7月の決算時に売上原価を自動計算するための仕訳で期末商品棚卸高勘定の貸方に入力すべき金額は【 】円である。(41回改題)

解答欄

(10)	(11)	(12)

5. 日常処理

問題 2-6

全経 2級 日商 2級

「アテネ電子販売株式会社 2-6 問題(4 期)」の学習用データを復元し、下記の資料にもとづいて、次ページからの取引を入力してください。(P250 参照)

【資料】

アテネ電子販売株式会社は、令和〇年 3 月から会計ソフトによる処理を導入する予定です。3 月 14 日までに判明した取引は、すでに入力済ですので 3 月 15 日から入力します。

アテネ電子販売株式会社は、特殊な電子機器部品を販売する卸売業の企業です。電子機器部品の購入は、購買担当者が発注し、電子部品が直接倉庫に納品されます。

倉庫の担当者は、発注システムから発注内容と納品された電子部品を検収したのちに在庫システムに登録します。同時に「納品書」を経理担当者へ送付します。

営業担当者は、得意先からの発注書(注文書)にもとづいて、倉庫担当者へ発送指示書を送ります。得意先からの検収受領書(納品書控え)は、経理担当者へ送付されます。

経理担当者は、検収受領書にもとづいて得意先へ請求書(月末締め)を作成し、発送します。また、仕入先から月末締めで届いた請求書と倉庫担当者から送付された納品書(検収済)とをチェックし、期日までに振込依頼書を作成します。

なお、会計期間は毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までです。

① 営業概要 (取扱製品)

電子機器部品コード	購入仕切価格
10X	1,500円
11X	1,600円
20Y	1,700円
22Y	1,400円
30Z	2,100円

② 取引先および取引条件

得意先	いわな工業(株)	やまめ工業(株)	かじか工業(株)
売上計上日	検収書受領日	検収書受領日	検収書受領日
回収条件	月末締め・翌月末払い	月末締め・翌々月10日払い	月末締め・翌々月20日払い
回収方法	銀行振込	銀行振込	銀行振込

仕入先	クジラ電子(株)	イルカ電子(株)	シャチ電子(株)
仕入計上日	納入検収日	納入検収日	納入検収日
支払条件	月末締め・翌々月20日払い	月末締め・翌々月20日払い	月末締め・翌々月20日払い
支払方法	銀行振込	銀行振込	銀行振込

3月15日(月)

※会計データの取引
日付と曜日は、学
習用のもので実際
とは異なります。

① 本日の商品売買状況

納品書(控)・検収受領書

20××年 3月15日

いwana工業株式会社 様

アテネ電子販売株式会社

品 名	数 量	金 額
3 0 Z	700	¥2,520,000
合計		¥2,520,000
消費税額		¥252,000
税込合計金額		¥2,772,000

3/15検収

いwana工業(株)

納品書(控)・検収受領書

20××年 3月15日

やまめ工業株式会社 様

アテネ電子販売株式会社

品 名	数 量	金 額
2 0 Y	500	¥1,450,000
2 2 Y	300	¥750,000
合計		¥2,200,000
消費税額		¥220,000
税込合計金額		¥2,420,000

3/15検収

やまめ工業(株)

納品書(控)・検収受領書

20××年 3月15日

かじか工業株式会社 様

アテネ電子販売株式会社

品 名	数 量	金 額
1 0 X	800	¥2,080,000
合計		¥2,080,000
消費税額		¥208,000
税込合計金額		¥2,288,000

3/15検収

かじか工業(株)

②経費の支払
得意先との食事代 88,000円を現金で支払いました。(7人分)

領 収 証

令和〇年3月15日

¥ 8 8 , 0 0 0

但 お食事代として(7人分)

<消費税額等>
10% ¥8,000

東京都新宿区*-*-*-*
南海ホテル株式会社
登録番号:T*****

③得意先から届いた振込通知書

振 込 通 知 書

令和〇年3月12日

アテネ電子販売株式会社 様

かじか工業株式会社

締 切 日

令和〇年1月31日

購入金額合計 〇件(1月1日~1月31日)

¥15,730,000

《振込日: 令和〇年3月19日》

④振込依頼書作成(川海銀行・普通預金)
2月中旬に届いた仕入先からの請求書にもとづいて振込依頼表を作成しました。17日に普通預金から引き落とされます。

川海銀行 御中

振 込 依 頼 書

振込依頼日: 令和〇年3月15日
引落日: 令和〇年3月17日

振 込 先	振込金額(税込)	摘 要	振込手数料
クジラ電子株式会社	¥3,630,000	買掛金支払	¥770
イルカ電子株式会社	¥3,740,000	買掛金支払	¥770
シャチ電子株式会社	¥5,830,000	買掛金支払	¥770
合 計	¥13,200,000		¥2,310

(注) 振込手数料は当社負担です。

3月19日(金)

①小口現金補充

小口現金補充のため、川海銀行普通預金より192,700円を引き出しました。

小口現金出納帳集計表

20××年 3月11日～19日

税込金額

福利厚生費	¥0
広告宣伝費	¥19,800
交際費	¥0
旅費交通費	¥22,000
通信費	¥44,000
消耗品費	¥17,600
事務用品費	¥11,000
修繕費	¥19,800
車両費	¥38,500
租税公課	¥20,000
雑費	¥0
合 計	¥192,700

20××年 3月19日
出納係 印

※租税公課を除いて、すべて消費税10%が適用される取引でした。

②余裕資金6,000,000円を定期預金に預け入れました。
(川海銀行普通預金から振替)

③ 普通預金通帳の記帳結果 (川海銀行)

普通預金					
	日付	お支払金額	お預り金額	摘要	差引残高
1				繰越	18,356,399
2	○.03.12		1,554,800	定期預金解約	19,911,199
3	○.03.12	10,175		ガス	19,901,024
4	○.03.12	9,625		ガス	19,891,399
5	○.03.17	3,630,000		クジラ電子(株)	16,261,399
6	○.03.17	770		振込手数料	16,260,629
7	○.03.17	3,740,000		イルカ電子(株)	12,520,629
8	○.03.17	770		振込手数料	12,519,859
9	○.03.17	5,830,000		シャチ電子(株)	6,689,859
10	○.03.17	770		振込手数料	6,689,089
11	○.03.19		15,730,000	かじか工業(株)	22,419,089
12	○.03.19	300,000		定期積金振替	22,119,089
13	○.03.19	192,700		お引き出し	21,926,389
14	○.03.19	6,000,000		定期預金振替	15,926,389

3月25日(木)

① 本日の商品売買状況

納品書			令和○年3月25日
アテネ電子販売株式会社 様			シャチ電子株式会社
品名	数量	金額	
30Z	1,500	¥3,150,000円	
合計		¥3,150,000円	
消費税額		¥315,000円	
税込合計金額		¥3,465,000円	3/25検品

② 普通預金の引き出し

普通預金 2,280,440円を引き出しました。(川海銀行)

③ 3月分給与支払（現金払い）

給与等集計表

役員報酬	¥1,000,000
給料手当	¥1,850,000
合計支給額	¥2,850,000
社会保険料	¥368,560
源泉所得税	¥89,000
住民税	¥196,000
控除額合計	¥653,560
差引総支給額	¥2,196,440

④ 通勤費支払

通勤交通費 88,000円を現金で支払いました。

⑤ 振込依頼書作成（川海銀行・普通預金）

川海銀行 御中

振込依頼書

振込依頼日：令和〇年3月25日
引落日：令和〇年3月31日

振込先	振込金額(税込)	摘要	振込手数料
松山産業	¥33,000	駐車場使用料	¥770
竹川興業	¥88,000	倉庫家賃	¥770
梅田不動産	¥209,000	事務所家賃	¥770
桜運送	¥858,000	運送費	¥770
合計	¥1,188,000		¥3,080

⑥得意先から届いた振込通知書

振込通知書

20××年 3月24日

アテネ電子販売株式会社 様

いwana工業株式会社

締切日

20××年 2月29日

購入金額合計 ○件 (2月1日～2月29日)

¥1,980,000

《振込日：20××年 3月31日》

3月26日(金)

①本日の商品売買状況

納品書(控)・検収受領書

20××年 3月26日

やまめ工業株式会社 様

アテネ電子販売株式会社

品名	数量	金額
2 0 Y	550	¥1,595,000
2 2 Y	1,000	¥2,500,000
合計		¥4,095,000
消費税額		¥409,500
税込合計金額		¥4,504,500

3 / 26検収

やまめ工業(株)

②借入金の明細 (川海銀行・普通預金)

お借入残高明細表

回数	お支払日	お支払金額	利息	元本返済額	お借入残高
(一部省略)					
2 2	令和○年2月26日	¥200,172	¥20,172	¥180,000	¥4,040,000
2 3	令和○年3月26日	¥199,516	¥19,516	¥180,000	¥3,860,000
2 4	令和○年4月26日	¥198,858	¥18,858	¥180,000	¥3,680,000
(以下省略)					

日本政策金融公庫

3月27日(土)

①出張旅費を現金で仮払いしました。

仮払依頼書にもとづき、データを入力します。

20××年 3月 27日

仮払金申請書

所属 * * * *

氏名 吉田 陽一 (印)

下記の通り仮払いをお願い致します。

仮払金額 ￥ 50,000

仮 払 日 20××年 3月 27日

精算予定日 20××年 3月 29日

目的・内容

(経費内訳) 営業訪問のため

交通費 ￥ * * * 宿泊費 ￥ * * *

得意先 手みやげ代 ￥ * * *

確かに受領しました。

20××年 3月 27日 吉田 陽一 (印)

3月28日(日)

①収入印紙を現金で購入しました。

領 収 証 フテネ電子販売株式会社 様 No. _____

★ ￥ 12,000.-

但 収入印紙代として

令和〇年 3月 28日 上記正に領収いたしました

内 訳

収 入 印 紙	税抜金額	￥ 12,000
	消費税額等(%)	

新宿区弥生町1-10
弥生商店

3月29日(月)

① 本日の商品売買状況

納品書(控)・検収受領書

20XX年 3月29日

かじか工業株式会社 様

アテネ電子販売株式会社

品 名	数 量	金 額
1 1 X	500	¥1,400,000
2 0 Y	600	¥1,740,000
3 0 Z	1,100	¥3,960,000
合計		¥7,100,000
消費税額		¥710,000
税込合計金額		¥7,810,000

3/29検収

かじか工業(株)

② 3月27日に仮払いした出張旅費を精算し、残金を現金で戻し入れました。下記の仮払旅費精算書にもとづき、データを入力します。
(旅費規定により承認済)

仮払旅費精算書

提出日 20XX年 3月 29 日

出張先	金 沢						
目的	金沢日体化学工業(株) (営業訪問)						
出張期間	20XX年 3月 28日 ~ 20XX年 3月 29日まで						
月日	発着地	発着時刻	適要	金 額			
				交通費	宿泊費	日当	その他
3/28	東京発		新幹線・JR等	14,580		3,300	
	〇〇〇着		手みやげ用菓子				3,240
	発着		△△ホテル		7,920		
3/29	〇〇〇発		新幹線・JR等	14,580		3,300	
	東京発						
	発着						
小計				29,160	7,920	6,600	3,240
旅費総額		46,920	仮払金	50,000	差引(不足・ 戻)額		
					3,080		

所属 役職 氏名 吉田 陽一 (印)

承認印

所属長印

※手みやげ用菓子は、軽減税率の対象品目です。
税区分で「課税対応仕入8%(軽)」を選択します。

③ 3月26日（金）にやまめ工業株式会社へ納品した商品が個数違いのため返品されました。販売時の逆仕訳で処理します。
証ひょうにもとづき、データを入力します。

〒XXXX-XXXX 東京都千代田区XX-XXXX-XXXX やまめ工業株式会社		御中	<div>売上伝票</div> 納品書(控)
売上日 20XX年 3月 29日 東京都新宿区XX-XXXX		アテネ電子販売株式会社 TEL:XXXXXXXX FAX:XXXXXXXX	

④上記の返品時に着払いの運賃を現金で支払いました。
証ひょうにもとづき、データを入力します。

領 収 証	アテネ電子販売 株式会社 様	No. _____						
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>★</p> <p>¥ 4,950.-</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>但 着払い運賃にて</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p>令和0年 3 月 29 日 上記正に領収いたしました</p> </div>								
<div style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 収 入 印 紙 </div>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding-bottom: 5px;">内 訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding-bottom: 5px;">税抜金額</td> <td style="text-align: right; padding-bottom: 5px;">¥ 4,500</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding-bottom: 5px;">消費税額等(10%)</td> <td style="text-align: right; padding-bottom: 5px;">¥ 450</td> </tr> </table>	内 訳		税抜金額	¥ 4,500	消費税額等(10%)	¥ 450	<p>東京都新宿区 × × × ×</p> <p>キリン運送株式会社</p> <p>登録番号: T*****</p>
内 訳								
税抜金額	¥ 4,500							
消費税額等(10%)	¥ 450							

3月30日(火)

①普通預金の引き出し

普通預金 730,920 円を引き出しました。(川海銀行)

②社会保険料納付（現金払い）

納入告知書 ~~納付書~~ 領収証書

国庫金

厚生保險

合 計 額

¥719,460

豊島年金事務所長

東京都豊島区北大塚1-13-12
アテネ電子販売株式会社 殿

(注)・給与支給時に、従業員負担分として354,000円を預っている。

・納入告知書に記載されている金額との差額365,460円は、前月分の事業主負担分であり、前月に「未払金」勘定(補助科目:社会保険料)に計上済みである。

③当月分の事業主負担分365,460円を費用処理し、未払金勘定(補助科目:社会保険料)に計上します。

④ 今月より日光リース(株)とリース契約を結び、コピー複合機1台を利用しています。当該リース物件は、リース料勘定により処理しており、月額リース料33,000円を現金で振り込みました。

リース契約明細書

日光リース(株)
関東営業所

契 約 番 号 : TATC 50895044

リース物件：コピー複合機

リース物件購入代金(税込)： ￥1,320,000

リー ス 料 率 : 2.5%

契 約 期 間 : 令和○年 3月1日 ~ 令和□年 2月28日

支 払 開 始 : 令和〇年 3月30日

支 払 回 数 : 48回

支 払 総 額 : ￥1,584,000

月 額 リ ー ス 料 ： ￥33.000

支 払 方 法 : 毎月30日振込

3月31日(水)

①小口現金の補充

小口現金補充のため、川海銀行普通預金より182,050円を引き出しました。

小口現金出納帳集計表

20××年 3月22日～31日

税込金額

福利厚生費	¥0
広告宣伝費	¥0
交際費	¥19,800
旅費交通費	¥16,500
通信費	¥22,000
消耗品費	¥24,200
事務用品費	¥7,700
修繕費	¥0
車両費	¥88,000
租税公課	¥0
雑費	¥3,850
合 計	¥182,050

20××年 3月31日

出納係 印

※すべて消費税 10% が適用される取引でした。

②普通預金通帳の記帳結果

普通預金					
	日付	お支払金額	お預り金額	摘 要	差引残高
				(一 部 省 略)	
14	○.03.19	6,000,000		定期預金振替	15,926,389
15	○.03.25	2,280,440		お引き出し	13,645,949
16	○.03.25	37,400		電気	13,608,549
17	○.03.25	38,500		電気	13,570,049
18	○.03.25	9,680		水道	13,560,369
19	○.03.25	10,450		水道	13,549,919
20	○.03.25	42,350		携帯電話	13,507,569
21	○.03.25	36,300		携帯電話	13,471,269
22	○.03.26	33,000		港リース	13,438,269
23	○.03.26	39,600		寿リース	13,398,669
24	○.03.26	62,000		中央損害保険	13,336,669
1	○.03.26	199,516		日本政策金融公庫	13,137,153
2	○.03.30	730,920		お引き出し	12,406,233
3	○.03.31		1,980,000	いwana工業(株)	14,386,233
4	○.03.31	33,000		松山産業	14,353,233
5	○.03.31	770		振込手数料	14,352,463
6	○.03.31	88,000		竹川興業	14,264,463
7	○.03.31	770		振込手数料	14,263,693
8	○.03.31	209,000		梅田不動産	14,054,693
9	○.03.31	770		振込手数料	14,053,923
10	○.03.31	858,000		桜運送	13,195,923
11	○.03.31	770		振込手数料	13,195,153
12	○.03.31	182,050		お引き出し	13,013,103

(注)○.03.26 振替 33,000 円は港リースへの支払,「リース料」勘定を使用する。
○.03.26 振替 39,600 円は寿リースへの支払,「リース料」勘定を使用する。
○.03.30 振替 62,000 円は中央損害保険への支払,「保険料」勘定を使用する。
○.03.26 振替 199,516 円は日本政策金融公庫への返済。
○.03.31 振込 1,980,000 円はいwana工業(株)からの振込。

6. 残高チェック

問題 2-7

全経 2級 日商 2級

決算処理を行う前に、データ入力に誤りがないか、二重に入力しているものはないかをチェックする必要があります。コンピュータ会計においては、データを入力すると集計まで自動的に行われるので、転記ミスや計算ミスは起こりません。

主要な勘定科目について、弥生会計ソフトの入力データ(各帳簿)や残高試算表の残高と実際の証ひょう類とをつき合わせながら会計処理の誤りがないかを確認します。

ここでは、問題2-6の入力結果をふまえて令和○年3月31日(決算整理前)の補助科目一覧表を出力して次の各金額を確認しましょう。(解答:188ページ・現金残高を除く)

①現金の実際残高

金種表により集計した金額と会計ソフトの現金残高をつき合わせます。

金種表により調査した結果

手許現金残高	¥238,381
--------	----------

②普通、定期預金、定期積金の残高証明(川海銀行)

預金の残高証明と会計ソフトの預金残高をつき合わせます。

残 高 証 明 書

令和○年 3月31日

アテネ電子販売株式会社 様

預 金 種 類	残 高
普 通 預 金	¥13,013,103
定 期 預 金	¥6,000,000
定 期 積 金	¥4,200,000

令和○年 4月8日
川海銀行 豊島支店

③ 売掛金残高のチェック

営業部門から入手した得意先の売掛金残高

20××年 3月31日現在の残高

得意先 企業名	金 額
い わ な 工 業 株 式 会 社	¥3,762,000
や ま め 工 業 株 式 会 社	¥12,265,000
か じ か 工 業 株 式 会 社	¥20,768,000
合 計	¥36,795,000

④ 買掛金残高のチェック

仕入先から入手した買掛金残高

20××年 3月31日現在の残高

仕入先 企業名	金 額
ク ジ ラ 電 子 株 式 会 社	¥7,719,000
イ ル カ 電 子 株 式 会 社	¥10,817,000
シ ャ チ 電 子 株 式 会 社	¥10,547,000
合 計	¥29,083,000

⑤ その他のチェック

・給与台帳から入手した預り金の金額

源泉所得税	
給与・賃金・賞与	¥89,000
報酬・謝金	¥15,315
住民税	¥196,000
社会保険料	¥18,890

・長期借入金の返済計画資料

お借入残高明細表

回数	お支払日	お支払金額	利息	元本返済額	お借入残高
(一 部 省 略)					
2 2	令和〇年2月26日	¥200,172	¥20,172	¥180,000	¥4,040,000
2 3	令和〇年3月26日	¥199,516	¥19,516	¥180,000	¥3,860,000
2 4	令和〇年4月26日	¥198,858	¥18,858	¥180,000	¥3,680,000
(以 下 省 略)					

日本政策金融公庫

7. 決算処理

決算は、正確な期間損益計算を目的として行われます。日常処理によって入力された項目のうち、決算時に当期の収益、費用として修正整理しなければならない事項を決算整理事項といいます。

問題 2-8

全経 2級 日商 2級

下記の決算資料にもとづき、振替伝票を起票するとともに問題 2-6 で入力したデータに仕訳を追加入力しましょう。

① 棚卸表の作成と棚卸処理

商品棚卸表

20xx年 3月31日

種 類	仕 入 単 価	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	実地棚卸金額
10X	¥1,500	600	590	¥885,000
11X	¥1,600	500	500	¥800,000
20Y	¥1,700	600	600	¥1,020,000
22Y	¥1,400	500	500	¥700,000
30Z	¥2,100	600	600	¥1,260,000
合 計				¥4,665,000

日付 (D): 03/31

借方科目／補助	借方金額	貸方科目／補助	貸方金額	摘要

Advice

前期繰越商品の金額を「商品」勘定から「期首商品棚卸高」勘定へ振り替えます。

次に、当期の売上原価を算定するため、当期末の商品棚卸高の金額を「商品勘定」の借方に入力すると同時に「期末商品棚卸高」勘定の貸方へ入力します。

棚卸表の実地棚卸の結果、10Xが帳簿棚卸に対して10個不足していることが判明しました。この不足分については、棚卸減耗として売上原価に含めることとします。

なお、棚卸減耗を売上原価に含ませるため、「期末商品棚卸高」は実地棚卸高の金額を入力します。

②貸倒れの見積もり

当期末の一般債権につき実績法により計算した結果、当期末の貸倒引当金見積残高は320,000円と算定されました。なお、前期末の貸倒引当残高との差額を計上します。

日付 (D): 03/31				
借方科目 / 補助	借方金額	貸方科目 / 補助	貸方金額	摘要

③減価償却費の計算と処理

次の固定資産台帳及び減価償却明細表のデータにもとづいて、決算整理仕訳を入力します。

固定資産台帳・減価償却明細表							
20××年 3月31日							
(単位:円)							
種 類	取得年月日	取得価額	償却方法	耐用年数	償却率	当期償却額	償却累計額
(車両運搬具)							
乗用車	20×4年 1月	2,400,000	定率法	6	0.319	479,794	1,375,737
乗用車	20×5年 2月	3,300,000	定率法	6	0.319	996,731	1,172,181
計		5,700,000				1,476,525	2,547,918
(備 品)							
エアコン	20×3年 2月	300,000	定率法	6	0.319	42,022	210,290
応接セット	20×3年 2月	200,000	定率法	8	0.250	27,656	117,030
計		500,000				69,678	327,320
合 計		6,200,000				1,546,203	2,875,238

日付 (D): 03/31				
借方科目 / 補助	借方金額	貸方科目 / 補助	貸方金額	摘要

Advice

償却累計額は、減価償却累計額のことです。固定資産台帳で車両運搬具と備品の償却累計額を分けて記載していますが、仕訳ではまとめる場合があります。

④ その他の処理 (経過勘定科目)

正しい期間損益計算を行うために、当期の収益と費用を修正します。

運送費に関する資料から決算修正を行います。

運送費は10日締めで月末払いとしており、締め日以降(3月11日から31日まで)に発生した運送費について、「未払費用」勘定を利用して費用計上します。

3月11日～31日分の運送料計算書の合計額 ￥440,000(税込金額)

日付(D): 03/31

借方科目／補助	借方金額	貸方科目／補助	貸方金額	摘要

地代家賃に関する資料から決算修正を行います。

「地代家賃」勘定の補助元帳には、1か月分の前払い分が含まれているため、それぞれ13か月分の家賃が計上されています。前払い分を「前払費用」勘定に振替処理します。

事務所 ￥209,000(税込金額) 倉庫 ￥88,000(税込金額) 駐車場 ￥34,650(税込金額)

日付(D): 03/31

借方科目／補助	借方金額	貸方科目／補助	貸方金額	摘要

⑤ 消費税の計算と処理

次の消費税に関するデータにもとづいて、決算整理仕訳を入力します。

アテネ電子株式会社の当期の消費税等が、次の金額に確定しました。

当期確定消費税額等 ￥5,800,900

消費税中間納付額2,346,200円との差額を「未払消費税等」勘定に計上します。「仮受消費税等」勘定と「仮払消費税等」勘定との振り替えにより生じる端数差額は、「雑収入」勘定で処理します。なお、消費税の清算仕訳における各勘定科目の税区分は、消費税課税対象外です。

また、中間申告による納付額は、「仮払消費税等」勘定に計上されています。

日付 (D): 03/31

借方科目／補助	借方金額	貸方科目／補助	貸方金額	摘要

Advice

当期確定消費税額 5,800,900円と消費税中間納付額 2,346,200円との差額 3,454,700円を「未払消費税等」勘定に計上します。そして、「仮受消費税等」勘定と「仮払消費税等」勘定との振り替えにより生じる端数差額は、「雑収入」勘定で処理します。

本問では「仮受消費税等」勘定の 25,655,000円と「仮払消費税等」勘定の 22,200,184円との差額は 3,454,816円ですので、消費税納付額との差額は、116円となります。この消費税の清算仕訳は、消費税課税対象外として処理します。

⑥法人税の計算と処理

次の法人税に関するデータにもとづいて、決算整理仕訳を入力します。

当期の法人税、法人都民税、法人事業税が次の金額に確定しました。前年9月に支払った法人税、法人都民税、法人事業税の中間納付額との差額を「未払法人税等」勘定に計上します。なお、中間申告による納付額合計は、「仮払法人税等」勘定の借方に計上されています。

	確定法人税額等
法人税	¥1,680,600
法人都民税	¥360,500
法人事業税	¥679,700
合計	¥2,720,800

※ここでは、確定法人税額等の合計を「法人税等」勘定で処理します。

日付 (D): 03/31

借方科目／補助	借方金額	貸方科目／補助	貸方金額	摘要

問題 2-9

問題2-6から問題2-8までの入力結果をふまえて、「アテネ電子販売株式会社第4期」について、下記の各科目の金額を記入しなさい。

アテネ電子販売株式会社

貸借対照表(3月31日)の科目と金額

(単位:円)

	科 目	金 額
(1)	減 価 償 却 累 計 額	
(2)	資 産 合 計	
(3)	未 払 法 人 税 等	
(4)	未 払 消 費 税 等	
(5)	繰 越 利 益 剰 余 金 合 計	

アテネ電子販売株式会社

損益計算書(4月1日~3月31日)の科目と金額

(単位:円)

	科 目	金 額
(1)	売 上 総 利 益	
(2)	通 信 費	
(3)	地 代 家 賃 (倉 庫 分)	
(4)	雑 収 入	
(5)	当 期 純 利 益	

Advice

全国経理教育協会主催のコンピュータ会計能力検定試験には、貸倒れの見積もりは出題された実績はありません。

8. 演習1 日常処理と年次決算

全経 2級

フルーツ電子販売株式会社の会計データを入力し、年次決算を行って、66 ページに示した貸借対照表と損益計算書の各科目の金額を求めなさい。

フルーツ電子販売株式会社は、20××年9月から会計ソフトによる処理を導入している。期首（10月1日）から導入する前月（8月）までの会計データ、および9月23日より前までの9月分の会計データは、入力処理済みである。

9月24日以降の会計データと決算資料（62～65 ページ）にもとづいて、必要な会計処理を行いなさい。

この問題は、「フルーツ電子販売株式会社演習1問題（5期）」の学習用データを復元してから処理を行ってください。〈P250 参照〉

< 付記事項 >

- (1) 会計期間は毎年 10 月 1 日から翌年 9 月 30 日までである。
- (2) 事業内容は、電子機器部品の卸売業である。
- (3) 取引先および取引条件等は次の通りである。

得意先	ぶどう工業(株)	すもも工業(株)	みかん工業(株)
売上計上日	検収書受領日	検収書受領日	検収書受領日
回収条件	月末締め・翌月末払い	月末締め・翌々月10日払い	月末締め・翌々月20日払い
回収方法	銀行振込	銀行振込	銀行振込

仕入先	パイン電子(株)	メロン電子(株)	オレンジ電子(株)
仕入計上日	納入検収日	納入検収日	納入検収日
支払条件	月末締め・翌々月15日払い	月末締め・翌々月15日払い	月末締め・翌々月15日払い
支払方法	銀行振込	銀行振込	銀行振込

- (4) 入力にあたっては、入力済みのデータも参照すること。
- (5) 勘定科目および補助科目の新規設定は行わないこと。
- (6) 仕入取引と売上取引については、「外税」で入力処理している。

9月24日(金)

① 本日の商品売買状況

納品書

20××年 9月24日

フルーツ電子販売株式会社 様

オレンジ電子株式会社

品名	数量	金額
30Z	1,500	¥3,220,000円
合計		¥3,220,000円
消費税額		¥322,000円
税込合計金額		¥3,542,000円

9/24 検品

② 普通預金の引き出し

普通預金 2,239,900 円を引き出しました。(果実銀行)

③ 9月分給与支払(現金払い)

給与等集計表

役員報酬	¥1,000,000
給料手当	¥1,800,000
合計支給額	¥2,800,000
社会保険料	¥356,800
源泉所得税	¥87,700
住民税	¥195,400
控除額合計	¥639,900
差引総支給額	¥2,160,100

④ 通勤交通費 83,600 円を現金で支払った。

9月25日(土)
26日(日)

休業日

9月27日(月)

① 得意先から届いた振込通知書

振込通知書

20××年 9月24日

フルーツ電子販売株式会社 様

ぶどう工業株式会社

締 切 日

20××年 8月31日

購入金額合計 ○件(8月1日～8月31日)

¥2,310,000

《振込日：20××年 9月30日》

②振込依頼書作成

総合振込依頼書

果実銀行 殿

フリガナ フルーツデデンシハンバイカブシキガイシャ
ご連絡先電話番号 03-*****-*****

取組指定日 令和 ○年 9月 30日

枚中/枚目 1/1

送信番号	銀行	支店	口座番号	フリガナ お受取人	金額 円	電信 指定	手数料	照査印 発行印
	仙北銀行	大曲	0123456	シブキサンキョウ カブ 渋谷産業(株)	30,800		770	
	湯沢銀行	小町	0123654	シンジユクコウキョウ カブ 新宿興業(株)	77,000		770	
	雄勝銀行	秋宮	0456789	イケブクロフドウサン カブ 池袋不動産(株)	220,000		770	
	横手銀行	大森	0471360	トウキョウウンソウ カブ 東京運送(株)	715,000		770	
合 計				4 件	1,042,800	小計	3,080	

(注)渋谷産業(株)は駐車場使用料, 新宿興業(株)は倉庫家賃, 池袋不動産(株)は事務所家賃, 東京運送(株)は運送費の支払先である。

③本日の商品売買状況

売上伝票・納品書(控)

20××年 9月27日

みかん工業株式会社 様

フルーツ電子販売株式会社

品 名	数 量	金 額
1 1 X	500	¥1,680,000
2 0 Y	1,000	¥2,000,000
3 0 Z	1,100	¥3,300,000
合計		¥6,980,000
消費税額		¥698,000
税込合計金額		¥7,678,000

9/27検収

みかん工業(株)

9月29日(水)

①借入金の明細(果実銀行・普通預金)

お借入金ご返済予定表						日本政策金融公庫	
ご融資日	最終期日	ご返済回数	ご融資額	うち増額返済分ご融資額			
****年**月**日	****年**月**日	**回	*****円				円
ご返済期日 (年月日)	回数	ご返済内訳		ご返済後融資残高 (うち増額分ご融資残高)	未払利息発生額	未払利息残高	
回		ご返済元金 円	お支払利息 円	円	円	円	円
(一部省略)							
○.8.30	19	150,000	18,088	4,500,000			
○.9.29	20	150,000	17,370	4,350,000			
○.10.29	21	150,000	16,649	4,200,000			

9月30日(木)

①本日の商品売買状況

売上伝票・納品書(控)

20××年 9月30日

すもも工業株式会社 様

フルーツ電子販売株式会社

品 名	数 量	金 額
2 0 Y	500	¥1,800,000
2 2 Y	1,000	¥2,160,000
合計		¥3,960,000
消費税額		¥396,000
税込合計金額		¥4,356,000

9/30検収

すもも工業(株)

②普通預金の引き出し

普通預金 707,200円を引き出しました。(果実銀行)

③社会保険料納付（現金払い）

<p style="font-size: 24px; font-weight: bold; margin: 0;">納入告知書</p> <p style="font-size: 24px; font-weight: bold; margin: 0;">納付書 領収証書</p>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;"> 国庫金 </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; text-align: center;"> 厚生保険 </div>
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; width: 100%; height: 100%; position: relative;"> <div style="position: absolute; top: 10px; right: 10px; background: white; padding: 5px;"> <p style="margin: 0;">合 計 額</p> <p style="margin: 0; font-size: 24px;">¥696,100</p> </div> </div>	

豊島年金事務所長

東京都豊島区北大塚1-13-12

フルーツ電子販売株式会社 殿

注)・給与支払時に従業員負担分として353,600円を預っている。

・納入告知書に記載されている納付額との差額342,500円は前月分の会社負担分であり、前月に「未払金」勘定(補助科目:社会保険料)に計上済みである。

④ 社会保険料の費用計上

当月分の事業主負担分432,500円を費用処理し、未払金勘定(補助科目:社会保険料)に計上する。

⑤小口現金の補充

小口現金補充のため、果実銀行・普通預金から177,210円を引き出しました。

小口現金出納帳集計表	
20××年 9月21日～30日	
	税込金額
福利厚生費	¥8,800
広告宣伝費	¥44,000
交際費	¥6,600
旅費交通費	¥13,200
通信費	¥22,000
消耗品費	¥14,300
事務用品費	¥17,600
修繕費	¥9,460
車両費	¥36,300
租税公課	¥0
雑費	¥4,950
合 計	¥177,210

※すべて消費税 10% が適用される取引でした。

⑥ 9月23日に従業員に対して交通費の概算を手渡していたが、本日精算を行い、残金5,790円を現金で受け取った。なお、精算した金額には、交通費(税込)以外に消耗品費550円(税込)と切手代420円が含まれており、領収証を受け取った。

⑦ 普通預金通帳の記帳結果(果実銀行)

普通預金					
	日付	お支払金額	お預り金額	摘要	差引残高
			(一部省略)		
1	○.09.24	2,239,900		お引き出し	6,727,948
2	○.09.27	30,250		電気	6,697,698
3	○.09.27	32,450		電気	6,665,248
4	○.09.27	8,800		水道	6,656,448
5	○.09.27	10,450		水道	6,645,998
6	○.09.28	36,300		携帯電話	6,609,698
7	○.09.28	34,650		携帯電話	6,575,048
8	○.09.28	66,000		東海リース	6,509,048
9	○.09.28	37,400		近畿リース	6,471,648
10	○.09.28	69,000		本州損害保険	6,402,648
11	○.09.29	167,370		日本政策金融公庫	6,235,278
12	○.09.30		2,310,000	ぶどう工業(株)	8,545,278
13	○.09.30	30,800		渋谷産業	8,514,478
14	○.09.30	77,000		新宿興産	8,437,478
15	○.09.30	220,000		池袋不動産	8,217,478
16	○.09.30	715,000		東京運送	7,502,478
17	○.09.30	3,080		振込手数料 4件	7,499,398
18	○.09.30	707,200		お引き出し	6,792,198
19	○.09.30	177,210		お引き出し	6,614,988

(注) ○.09.28 振替 66,000円は東海リースへの支払,「リース料」勘定を使用する。
 ○.09.28 振替 37,400円は近畿リースへの支払,「リース料」勘定を使用する。
 ○.09.28 振替 69,000円は本州損害保険への支払,「保険料」勘定を使用する。
 ○.09.29 振替 167,370円は日本政策金融公庫への返済。
 ○.09.30 振込 2,310,000円はぶどう工業(株)からの振込。

(1) 残高チェック

① 現金の実際残高

金種表により集計した金額と会計ソフトの現金残高をつき合わせます。

金種表により調査した結果	
手許現金残高	¥180,140

② 普通, 定期預金, 定期積金の残高証明

預金の残高証明と会計ソフトの預金残高をつき合わせます。

残高証明書

令和〇年 9月30日

フルーツ電子販売株式会社 様

預金種類	残高
普通預金	¥6,614,988
定期預金	¥9,990,000
定期積金	¥3,900,000

令和〇年 10月6日

果実銀行 豊島支店

③ 売掛金残高のチェック

営業部門から入手した得意先の売掛金残高		20××年 9月30日現在の残高
得 意 先 企 業 名	金 額	
ぶどう工業株式会社	¥1,815,000	
すもも工業株式会社	¥12,958,000	
みかん工業株式会社	¥19,470,000	
合 計	¥34,243,000	

④買掛金残高のチェック

仕入先から入手した買掛金残高

20××年 9月30日現在の残高

仕入先 企業名	金 額
パイン電子株式会社	¥6,776,000
メロン電子株式会社	¥8,525,000
オレンジ電子株式会社	¥9,702,000
合 計	¥25,003,000

⑤給与台帳から入手した預り金の金額

源泉所得税	¥87,700
住民税	¥195,400
社会保険料	¥6,400

⑥長期借入金の内容

お借入金ご返済予定表					日本政策金融公庫			
ご 融 資 日		最 終 期 日		ご返済回数	ご 融 資 額		うち増額返済分ご融資額	
年**月**日		***年**月**日		** 回	**円		円	
ご返済期日 (年 月 日)		回数	ご 返 済 内 訳			ご返済後融資残高 (うち増額分ご融資残高)	未払利息発生額	未払利息残高
回		ご返済元金 円	お支払利息 円	未 払 利 息 円	円	円	円	円
(一 部 省 略)								
○.8.30		19	150,000	18,088		4,500,000		
○.9.29		20	150,000	17,370		4,350,000		
○.10.29		21	150,000	16,649		4,200,000		

(2) 棚卸処理

次の資料にもとづいて、決算整理仕訳を入力します。

商品棚卸表

20××年 9月30日

種 類	仕 入 単 価	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	実地棚卸金額
10X	¥1,500	600	590	¥885,000
11X	¥1,600	500	500	¥800,000
20Y	¥1,700	600	600	¥1,020,000
22Y	¥1,400	500	500	¥700,000
30Z	¥2,100	600	600	¥1,260,000
合 計				¥4,665,000

上記の棚卸表の通り、実地棚卸の結果、10Xが帳簿棚卸に対して10個不足していることが判明しました。この不足分については、棚卸減耗として売上原価に含めることとします。

(3) 減価償却

次の固定資産台帳及び減価償却明細表のデータにもとづいて、決算整理仕訳を入力します。

固定資産台帳・減価償却明細表

20××年 9月30日

(金額単位:円)

種 類	取得年月日	取得価額	償却方法	耐用年数	償却率	当期償却額	償却累計額
(車両運搬具)							
乗用車	20×7年 1月	2,800,000	定率法	6	0.319	575,929	1,570,506
乗用車	20×8年 2月	2,000,000	定率法	6	0.319	621,040	674,206
計		4,800,000				1,196,969	2,244,712
(備 品)							
エアコン	20×4年 2月	360,000	定率法	6	0.319	41,932	270,483
応接セット	20×4年 2月	280,000	定率法	8	0.250	32,812	181,561
計		640,000				74,744	452,044
合 計		5,440,000				1,271,713	2,696,756

▶(4) その他の処理(経過勘定科目)

正しい期間損益計算を行うために、当期の収益と費用を修正します。

① 運送費

運送費に関する資料から決算修正を行います。

運送費は10日締めで月末払いとしており、締め日以降(9月11日から30日まで)に発生した運送費について、「未払費用」勘定を使用して費用計上します。

9月11日～30日分の運送料計算書の合計額	¥396,000(税込金額)
-----------------------	----------------

② 地代家賃

地代家賃に関する資料から決算修正を行います。

「地代家賃」勘定の補助元帳には、1か月分の前払い分が含まれているため、それぞれ13か月の家賃が計上されています。前払い分を「前払費用」勘定に振替処理します。

事 務 所	¥220,000(税込金額)
倉 庫	¥77,000(税込金額)
駐 車 場	¥30,800(税込金額)

③ 消費税の計上

次の消費税に関するデータにもとづいて、決算整理仕訳を入力します。

フルーツ電子株式会社の当期の消費税等が、次の金額に確定しました。

当期確定消費税額等	¥5,353,800(税込金額)
-----------	------------------

消費税の中間納付額との差額を「未払消費税等」勘定に計上します。消費税の中間納付額は、「仮払消費税」勘定の借方に計上されています。なお、「仮受消費税等」勘定と「仮払消費税等」勘定との振り替えにより生じる端数差額は、雑収入とします。

また、消費税の清算仕訳における各勘定科目の税区分は、消費税課税対象外として処理します。

④ 法人税等の計上

当期の法人税、法人都民税、法人事業税が次の金額に確定しました。

	確 定 法 人 税 額 等
法 人 税	¥950,100
法人都民税	¥234,300
法人事業税	¥365,100
合 計	¥1,549,500

※ここでは、確定法人税額等の合計を
「法人税等」勘定で処理します。

法人税、法人都民税、法人事業税の中間納付額との差額を「未払法人税等」勘定に計上します。なお、中間申告による納付額合計は、「仮払法人税等」勘定の借方に計上されています。

演習 1

フルーツ電子販売株式会社(5期)の9月の取引データを入力し, 決算処理を終えた各科目の金額を入力しなさい。

フルーツ電子販売株式会社

貸借対照表(9月30日)の科目と金額

(単位: 円)

	科 目	金 額
(1)	商 品	
(2)	減 価 償 却 累 計 額	
(3)	資 産 合 計	
(4)	未 払 法 人 税 等	
(5)	未 払 消 費 税 等	

フルーツ電子販売株式会社

損益計算書(10月1日~9月30日)の科目と金額

(単位: 円)

	科 目	金 額
(1)	売 上 総 利 益	
(2)	通 信 費	
(3)	地 代 家 賃 (事 務 所 分)	
(4)	支 払 利 息	
(5)	当 期 純 利 益	

Advice

● 解答の仕訳入力 (抜粋)

※日付順

仕訳日記帳

フルーツ電子販売株式会社演習1解答

日付 伝票No	借方勘定科目 借方補助科目	借方金額 借方税額	貸方勘定科目 貸方補助科目	貸方金額 貸方税額	摘要 借方税区分 貸方税区分
9/29	長期借入金	150,000	普通預金	150,000	借入金返済
26	日本政策金融公庫 支払利息	17,370	果実銀行 普通預金	17,370	借入金利息
9/30	地代家賃	30,800	普通預金	30,800	駐車場代 適格
24	駐車場	(2,800)	果実銀行		課対仕入10%内税
	地代家賃	77,000	普通預金	77,000	倉庫 適格
	倉庫	(7,000)	果実銀行		課対仕入10%内税
	地代家賃	220,000	普通預金	220,000	事務所 適格
	事務所	(20,000)	果実銀行		課対仕入10%内税
	荷造運賃	715,000	普通預金	715,000	運送費 適格
		(65,000)	果実銀行		課対仕入10%内税
	支払手数料	3,080	普通預金	3,080	振込手数料 適格
		(280)	果実銀行		課対仕入10%内税
	売掛金	4,356,000	売上高	3,960,000	すもも工業(株)へ売上 課税売上10%外税
27	すもも工業㈱		普通預金	396,000	
	現金	707,200	果実銀行	707,200	引出
28					
29	預り金	353,600	現金	353,600	社会保険料納付
	社会保険料				
	未払金	342,500	現金	342,500	8月分 事業主負担分納付
	社会保険料				
	法定福利費	432,500	未払金	432,500	9月分 社会保険料 事業主負担分
			社会保険料		
30	福利厚生費	8,800	普通預金	177,210	小口現金出納帳 適格
		(800)	果実銀行		課対仕入10%内税
	広告宣伝費	44,000			小口現金出納帳 適格
		(4,000)			課対仕入10%内税
	交際費	6,600			小口現金出納帳 適格
		(600)			課対仕入10%内税
	旅費交通費	13,200			小口現金出納帳 適格
		(1,200)			課対仕入10%内税
	通信費	22,000			小口現金出納帳 適格
		(2,000)			課対仕入10%内税
	消耗品費	14,300			小口現金出納帳 適格
		(1,300)			課対仕入10%内税
	事務用品費	17,600			小口現金出納帳 適格
		(1,600)			課対仕入10%内税
	修繕費	9,460			小口現金出納帳 適格
		(860)			課対仕入10%内税
	車両費	36,300			小口現金出納帳 適格
		(3,300)			課対仕入10%内税
	雑費	4,950			小口現金出納帳 適格
		(450)			課対仕入10%内税
31	旅費交通費	3,740	仮払金	10,500	外出交通費 仮払精算 適格
		(340)			課対仕入10%内税
	消耗品費	550			課対仕入10%内税 適格
		(50)			
	通信費	420			課対仕入10%内税 適格
		(38)			
	現金	5,790			
37	普通預金	2,310,000	売掛金	2,310,000	ぶどう工業(株)より入金
	果実銀行		ぶどう工業㈱		
9/30	期首商品棚卸高	4,920,000	商品	4,920,000	期首商品棚卸高
1	商品	4,665,000	期末商品棚卸高	4,665,000	期末商品棚卸高
	減価償却費	1,271,713	減価償却累計額	1,271,713	当期分計上
2					
3	荷造運賃	396,000	未払費用	396,000	発送運賃 未払分 適格
		(36,000)			課対仕入10%内税
4	前払費用	220,000	地代家賃	220,000	前払分 事務所家賃 適格
			事務所	(20,000)	課対仕入10%内税
	前払費用	77,000	地代家賃	77,000	前払分 倉庫家賃 適格
			倉庫	(7,000)	課対仕入10%内税
	前払費用	30,800	地代家賃	30,800	前払分 駐車場代 適格
			駐車場	(2,800)	課対仕入10%内税
5	仮受消費税等	23,463,000	仮払消費税等	20,074,071	
			未払消費税等	3,388,800	
			雑収入	129	
6	法人税等	1,549,500	仮払法人税等	1,026,600	
			未払法人税等	522,900	

9. 演習2 年次決算と繰越処理

ラネージュ株式会社（以下「当社」という。）は、当期の3月から会計ソフトを導入することになりました。期首から2月までの取引と3月1日～20日までに確認できた取引は、すでに入力処理されています。

次の資料にもとづいて、3月21日からの日次処理と年次決算、繰越処理を経て4月11日までの会計処理を行い、79ページの設問に答えなさい。

なお、この問題は、「ラネージュ株式会社演習2問題(3期)」の学習用データを復元してからデータ入力します。〈P250 参照〉

【資料】

1. 当社の概要

会 社 名：ラネージュ株式会社	資 本 金：1,000 万円
業 種：ナチュラル雑貨の卸販売	消 費 税：課税事業者・本則課税
会計期間：4月1日～3月31日	「税抜経理方式」,「内税入力」に設定, 税率10%

2. 取引先及び取引条件について

(1) 得意先（売上高の計上は、出荷時の納品書控による。）

企 業 名	回 収 条 件	振込手数料	回収方法
グリーン企画株式会社	月末締め・翌月末回収	当方負担	銀行振込
ハンドメイド株式会社	月末締め・翌月20日回収	先方負担	銀行振込
アンティーク株式会社	月末締め・翌月20日回収	先方負担	銀行振込

(2) 仕入先（商品の仕入高の計上は、仕入先が発行した納品書による。）

企 業 名	支 払 条 件	振込手数料	支払方法
パープルウッド株式会社	月末締め・翌月末支払	当方負担	銀行振込
東欧輸入株式会社	月末締め・翌月末支払	当方負担	銀行振込

3. 商品の外注加工について

当社は、商品の卸販売を行っており、商品の一部は外注加工を依頼する場合もある。外注費は、20日締めの合計請求書を受け取った際に販売費に計上している。

企 業 名	支 払 条 件	振込手数料	支払方法
ヨーロッパ工房株式会社(外注先)	20日締め・翌月20日支払	先方負担	銀行振込

4. 日次取引に関する補足説明と入力時の注意事項

- (1) 3月1日より新宿レンタカー株式会社から軽自動車を6月中旬まで借り受ける契約を結んだ。レンタカー代は、日額計算により20日締めで翌月20日に銀行振込により支払う。
- (2) アウトレットモールへの新規出店を予定しており、店舗の立地、レイアウト、契約交渉の助言等について YOU Office 代表 山本優様と顧問契約を締結している。月末締めで実費諸経費を含めて請求書を受け取り、銀行振込により翌月15日に支払う。
- (3) 年次決算にあたり、費用の見越計上は「未払費用」勘定、繰延計上は「前払費用」勘定を使用する。

- (4) 設問に指示がある場合を除き、新規の勘定科目や補助科目の追加は行わないものとする。また、金融機関の休日は考えないものとする。
- (5) 決算に関する仕訳は「決算仕訳」として入力する。なお、指示のない決算整理仕訳を考慮する必要はない。

3月21日

①商品をパープルウッド株式会社より掛けで仕入れた。

納品書			20××年 3月21日
ラネージュ株式会社 様		パープルウッド株式会社	
品名	数量	金額	
リビング雑貨L-6	20	¥260,000	
寝室雑貨BA-5	20	¥200,000	
玄関雑貨G1	7	¥60,000	
合計		¥520,000	
消費税額		¥52,000	
税込合計金額		¥572,000	
			3/21検品

②仮払依頼書にもとづいて、現金で旅費を仮払いした。

令和○年 3月 21日											
仮払旅費申請書											
所属 ****											
氏名 横山幸代 (印)											
下記の通り仮払いをお願い致します。											
仮払金額	¥ 50,000										
仮払日	令和○年 3月 21日										
精算予定日	令和○年 3月 24日										
目的・内容	(経費内訳) 営業訪問のため										
交通費	¥ ****	宿泊費	¥ ****								
得意先 手みやげ代	¥ ****										
<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>											
確かに受領しました。											
令和○年 3月 21日 横山幸代 (印)											

3月 23日

- ①商品をアンティーク株式会社へ掛けで売り上げた。
②商品をグリーン企画株式会社へ掛けで売り上げた。

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">納品書</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">控</div> </div> <div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">売 上 伝 票</div> </div> </div> </div>	<p>売上日 令和〇年 3月 23日 123**** 東京都新宿区**-**-**</p> <p>ラネージュ株式会社 TEL 03-****-**** FAX 03-****-****</p>
アンティーク株式会社 <div style="display: inline-block; width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black; margin-left: 5px;"></div> 様	

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div> <div style="font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">グリーン企画株式会社</div> <div style="font-size: 24px; font-weight: bold;">様</div> </div> </div> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div> <div style="font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">売 上 伝 票</div> <div style="font-size: 24px; font-weight: bold;">納品書(控)</div> </div> </div> </div> <div style="text-align: left;"> <div>売上日 令和〇年 3月23日</div> <div>123**** 東京都新宿区****-**</div> </div> <div style="margin-top: 20px;"> <div>ラネージュ株式会社</div> <div>TEL 03-****-**** FAX 03-****-****</div> </div>
--	--

- ③当社は霧氷リース(株)とリース契約を結び、今月から拡大ポスター用印刷機を利用している。
本日、初回リース料があられ信用金庫の普通預金口座から引き落とされた。
なお、当該リース物件は、オペレーティングリース取引により処理をしている。

リース契約明細書

契約主要事項

リース物件名	拡大ポスター用印刷機 1台	リース料お支払方法	口座振替
リース物件購入代金(税込)	¥*****	支払開始日	令和〇年 3月23日
リース料率	***	契約期間	令和〇年 3月1日から10ヶ月
支払回数	10回	支払総額	¥*****
リース料(月額)	¥44,000 (税込)		

3月 24日

①ガソリンスタンドで給油し、現金で支払った。

長月石油(株) 神田セルフSS

毎度ありがとうございます。

領 収 書

令和〇年3月24日 登録番号 T*****

----- お買い上げ明細 -----

・レギュラーガソリン ○L ￥8,470
(内消費税等 ￥770)

お支払合計額 ￥8,470

現金お預り ￥9,000
お釣り ￥530

※ガソリン代は、「旅費交通費」勘定を使用すること。

②従業員から旅費精算書を受け取った。なお、21日に50,000円の仮払いをしている。

※不足額は現金で支払った。また、手みやげは、菓子箱を2個購入している。

旅 費 精 算 書

提出日 令和〇年 3 月 24 日

出張先	静岡						
目的	△△株式会社 商談						
出張期間	令和〇年 3 月 23 日 ~ 令和〇年 3 月 24 日まで						
月日	発着地	発着時刻	適要	金額			
				交通費	宿泊費	日当	その他
3/23	東京発 〇〇着		新幹線	12,100		3,300	
			タクシー	2,090			
	発着		ステーションホテル		9,900		
	発着		手みやげ (2 個)				7,560
3/24	〇〇発 東京着		新幹線	12,100		3,300	
小計				26,290	9,900	6,600	7,560
旅費総額			50,350	仮払金		50,000	差引 (不足・戻し) 額 350

所属 役職 氏名 横山 幸代 (印)

承認印

所属長印

※手みやげ用の菓子は軽減税率対象品目である。税区分で「課税対応仕入8%(軽)」を選択する。

3月 25日

①商品をハンドメイド株式会社へ掛けで売り上げた。

<p style="font-size: 24px; margin: 0;">ハンドメイド株式会社</p> <p style="font-size: 24px; margin: 0;">様</p>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;"> 売 上 伝 票 </div> <p style="margin: 0;">納品書(控)</p> <p style="margin: 5px 0;">売上日 令和〇年 3月 25日</p> <p style="margin: 0;">123**** 東京都新宿区***-**-**</p> <p style="margin: 10px 0;">ラネージュ株式会社</p> <p style="margin: 0;">TEL 03-****-***** FAX 03-****-*****</p>
--	--

②3月分の従業員給与（月給）をみぞれ銀行の普通預金口座から振り込んだ。

項目名	役員報酬	給 与
基本給・諸手当	¥ 410,000	¥ 938,000
非課税通勤費	¥ 5,500	¥ 45,930
課税支給合計	¥ 410,000	¥ 938,000
非課税支給合計	¥ 5,500	¥ 45,930
総支給額	¥ 415,500	¥ 983,930
健康保険料	¥ 23,678	¥ 50,847
介護保険料	¥ 3,238	¥ 8,058
厚生年金保険料	¥ 36,547	¥ 90,923
雇用保険料		¥ 4,920
所得税	¥ 7,090	¥ 17,110
住民税	¥ 23,800	¥ 47,700
控除額計	¥ 94,353	¥ 219,558
差引支給額	¥ 321,147	¥ 764,372
振込支給額	¥ 321,147	¥ 764,372

※給与…締日:毎月20日,支給日:毎月25日

※「給与明細一覧表」にある非課税通勤費とは、所得税法における非課税所得であることを意味し、「給与手当」として取り扱うのではなく「旅費交通費」として処理すること。

※雇用保険料は給与支払日に従業員負担分を「立替金」勘定の貸方に入力して減額する方法により処理すること。

③ 社会保険料の事業主負担分(3月分)を計上した。

社会保険料集計表					
令和○年 3月分					
	健康保険	介護保険	厚生年金	子ども・子育て拠出金	社会保険料合計
被保険者負担分	¥74,525	¥11,296	¥127,470	—	¥213,291
事業主負担分	¥74,525	¥11,296	¥127,470	¥2,100	¥215,391
合 計	¥149,050	¥22,592	¥254,940	¥2,100	¥428,682

④ 2月分の社会保険料をあられ信用金庫の普通預金口座から振り込み、納付した。

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日(納付期限)までに振替えされるようお願いします。

事業所整理番号	xxxxxx	事業所番号	xxxxxx
納付目的年月	令和○年2月	納付期限	令和○年3月31日
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金	
171,642円	254,940円	2,100円	
合 計 額	428,682円		

令和○年 3月 15日

歳入徴収官
新宿年金事務所長

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和○年 1月 分保険料	領収日	令和○年2月28日
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
171,642円	254,940円	2,100円
合 計 額	428,682円	

新宿区***-**-**
ラネージュ株式会社 殿

3月 26日

① 2月分の請求書にもとづいて、振込依頼書を作成して銀行に振込依頼した。

なお、振込手数料は、両社とも当方負担である。

総合振込依頼書

みぞれ銀行 殿

フリガナ ラネージュカブシキガイシャ ラネージュ株式会社 様	取組 指定日 令和 ○年 3月 31日
ご依頼人名 ご連絡先電話番号 03-***-***	枚中/枚目 1 / 1

送信番号	銀行	支店	口座番号	フリガナ お受取人	金額 円	電信 指定	手数料	照査印 発行印
	氷雨銀行	丸の内	9870	パープルウッドカブ パープルウッド(株)	1,640,100		770	
	みぞれ銀行	代々木	5044	トウオウユニクスカブシキガイシャ 東欧輸入株式会社	830,500		440	
合 計					2,470,600	小計	1,210	

3月 28日

①借入金返済計画にもとづき、あられ信用金庫の普通預金口座より振り替える。

お借入残高明細表

回数	お支払日	お支払金額	利息	元本返済額	お借入残高
(一 部 省 略)					
9	令和〇年 2月28日	¥143,920	¥3,920	¥140,000	¥2,100,000
10	令和〇年 3月28日	¥143,675	¥3,675	¥140,000	¥1,960,000
11	令和〇年 4月28日	¥143,430	¥3,430	¥140,000	¥1,820,000
(以 下 省 略)					

日本政策金融公庫

②みぞれ銀行とあられ信用金庫の普通預金口座を記帳した。
当社未記帳取引については、取引日付で入力処理する。

みぞれ銀行

普通預金

	年—月—日	摘要	お 支 払 金 額	お 預 り 金 額	差 引 残 高
1	〇.3.16	スイトウ	25,300		1,832,181
2	〇.3.16	ガス	33,000		1,799,181
3	〇.3.20	振込		3,047,000	4,846,181
4	〇.3.20	振込		3,183,400	8,029,581
5	〇.3.20	振込	161,280		7,868,301
6	〇.3.25	振込	1,085,519		6,782,782
7	〇.3.27	振込		2,278,430	9,061,212

- ・3.20振込 ¥3,047,000 : 2月度売掛金回収(ハンドメイド㈱)振込手数料 先方負担)
- ・3.20振込 ¥3,183,400 : 2月度売掛金回収(アンティーク㈱)振込手数料 先方負担)
- ・3.20振込 ¥161,280 : 2月度外注加工費支払(ヨーロッパ工房㈱)振込手数料 先方負担)
- ・3.25振込 ¥1,085,519 : 給与振込
- ・3.27振込 ¥2,278,430 : 2月度売掛金回収(グリーン企画㈱)振込手数料¥770 当方負担)

あられ信用金庫

普通預金

	年—月—日	摘要	お 支 払 金 額	お 預 り 金 額	差 引 残 高
1	〇.3.19	振替	26,950		2,544,017
2	〇.3.23	振替	44,000		2,500,017
3	〇.3.25	振込	428,682		2,071,335
4	〇.3.26	振替	28,250		2,043,085
5	〇.3.28	振込	143,675		1,899,410

- ・3.19振替 ¥26,950 : 3月分リース料(事務所用コピー機/樹氷リース㈱)ファイナンスリース契約・賃貸借処理)
- ・3.23振替 ¥44,000 : 3月分リース料(拡大ポスター用印刷機/霧氷リース㈱)オペレーティングリース契約)
- ・3.25振込 ¥428,682 : 社会保険料 振込
- ・3.26振替 ¥28,250 : 3月分損害保険料(霜損保㈱)
- ・3.28振込 ¥143,675 : 借入金返済

③新宿レンタカー株式会社より請求書を受け取った。

請 求 書		令和〇年 3月20日
ラネージュ株式会社 様		東京都新宿区新宿*-*-* 新宿レンタカー株式会社 登録番号:T*****
締 切 日	令和〇年 3月20日	
車輛賃貸借料合計	期間: 3月1日 ~ 3月20日	¥231,000
※令和〇年 4月20日までに振り込み下さい。		

※「賃借料」勘定を使用すること。

④外注加工を依頼したヨーロッパ工房株式会社から請求書が届いた。

請 求 明 細 書		20xx年 3月20日			
ラネージュ株式会社 御中		東京都中央区月島*-*-* ヨーロッパ工房株式会社 登録番号:T*****			
ご請求額 ¥ 204,600 ※ (税込)					
ご請求金額の明細は下記のとおりです。(20xx年 2月21日 ~ 20xx年 3月20日)					
日付	伝票番号/加工商品・加工明細	数 量	単 位	単 価	金 額

⑤ミカワ運送株式会社から請求書が届いた。

請 求 書		令和〇年 3月20日			
ラネージュ株式会社 様		東京都品川区品川*-*-* ミカワ運送株式会社 登録番号:T*****			
ご請求額 ¥ 71,500 (税込)		ご請求金額の明細は下記のとおりです。 (令和〇年 2月21日 ~ 令和〇年 3月20日)			
伝票番号/商品名	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考

3月 31日

①決算に際して実地棚卸により棚卸表を作成し、当期の棚卸高を計上した。なお、棚卸により判明した「オリジナル小物B」の棚卸減耗分は売上原価に含めることとする。

実地棚卸表・在庫一覧表				
令和〇年 3月度				
種類	仕入単価	帳簿数量	実地数量	在庫金額
台所雑貨A	¥12,960	10	10	¥129,600
オリジナル小物B	¥2,160	15	14	¥30,240
合 計				¥2,440,800

※棚卸減耗の発生は、「オリジナル小物B」だけである。

②決算に際して当期の減価償却費を計上した。

車輛運搬具(営業用) ￥527,735 器具備品(事務所用) ￥131,933

③決算に際して、正しい期間損益計算を行うために費用を見越・繰延計上した。

- ・新宿レンタカー株式会社より締日から月末までの賃貸借料金明細書を受け取った。
- ・門前不動産株式会社より貸店舗家賃明細書を入手した。
- ・外注加工を依頼したヨーロッパ工房株式会社より締日から月末までの明細表を入手した。
- ・ミカワ運送株式会社より締日から月末までの運賃明細報告書を入手した。

車輛賃貸借料金明細書		
(令和〇年3月度)		
ラネージュ株式会社 様		新宿レンタカー(株)
車輛 No	期間	料金(税込)
わ××-〇〇	3月 1日～20日	¥231,000
	3月 21日～31日	¥ 84,700

貸店舗家賃明細書	
ラネージュ株式会社 様	
門前不動産(株)	
賃料(月額) ￥242,000(税込)	
令和〇年2月分家賃	令和〇年1月15日受領
令和〇年3月分家賃	令和〇年2月15日受領
令和〇年4月分家賃	令和〇年3月15日受領

外注加工費明細表

20xx年3月度

ラネージュ株式会社 様

ヨーロッパ工房(株)

20xx年3月21日～3月31日

番号	受注日	加工明細	加工費金額
20011	〇.3.23	*****	24,300 円
合計額(税込)			68,200 円

運賃明細報告書				
(20XX年3月21日～3月31日)				
ラネージュ株式会社 様		ミカワ運送(株)		
出荷日	お問合せ No.	発送先	個数	運 賃
3月23日	*****	2	2	¥3,780
合計額(税込)				¥6,050

④繰越処理を行って、第4期を作成しなさい。

- ・データファイルの名称と予算の設定は初期値とする。また、電子帳簿保存は行わない。

4月 1日

①前期末の費用の見越計上と繰延計上を振り戻すため、再振替仕訳を行う。

- ・3月31日に見越計上したレンタカーの賃借料を振り戻した。
- ・3月31日に繰延計上した地代家賃を振り戻した。
- ・3月31日に見越計上した外注加工費を振り戻した。
- ・3月31日に見越計上した運送料を振り戻した。

4月3日

①グリーン企画株式会社へ商品を掛けて売り上げた。

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 売 上 伝 票 </div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> 納品書 (控) 売上日 令和〇年 4 月 3 日 123-**** 東京都新宿区**-**-** </div>	
グリーン企画株式会社	ラネージュ株式会社 TEL 03-****-**** FAX 03-****-****

4月4日

① パープルウッド株式会社から商品を掛けて仕入れた。

納 品 書

20××年 4月4日

ラネージュ株式会社 様

パープルウッド株式会社

品 名	数 量	金 額
リビング雑貨 C	50	¥320,000
合計		¥320,000
消費税額		¥32,000
税込合計金額		¥352,000

4 / 4 検品

②本日、YOU Office代表 山本優氏より業務委託料(3月分)と交通費の請求書を受け取り、3月分(前期分)の費用として未払処理した。顧問料は、月末締め、翌月15日払である。(銀行振込)

請求書

令和〇年3月31日

ラネージュ株式会社

下記の通りご請求申し上げます

様

東京都中央区***-**-**

TEL 03-****-****

登録番号 T*****

YOU Office

代表 山本 優

ご請求金額

¥459,034

※「未払金」勘定には補助科目が設定されている。

4月 10日

②第3期のすべての取引が終了し、ラネージュ株式会社の第3期の消費税額が確定した。
【当期確定消費税額 ¥2,298,100】(端数差額は「雑収入」勘定で処理する。)

③第3期の期末残高を第4期の期首残高へ反映させなさい。

①従業員から預かった3月分の源泉所得税と住民税、3月15日に山本優氏に業務委託料を支払った際に預かった源泉所得税47,170円を現金で納付した。

ラネージュ株式会社

所得税徴収高計算書用資料

計算期間 令和〇年 3月度

区分	支払年月日	人員	課税支給額	税額	非課税支給額
給与	令和〇年 3月25日	*	1,348,000	24,200	51,430
賞与		0	0	0	0
年末調整等(不足税額)		0		0	
年末調整等(超過税額)		0		0	
合計			1,348,000	24,200	51,430

ラネージュ株式会社

住民税徴収額一覧表

令和〇年 3月度給与
支給日：令和〇年 3月25日

住民税納付先	自治体コード	指定番号	人数	従業員名	個人番号	徴収税額	退職
〇×市	123456		*	××× ×××		××××	
				××× ×××		××××	
				××× ×××		××××	
				××× ×××		××××	
△△区	987654		*	××× ×××		××××	
				××× ×××		××××	
				××× ×××		××××	
合計			*			71,600	

②4月4日に受け取った請求書にもとづき、YOU Office代表 山本優様の業務委託料（3月分）について振込依頼書を作成して銀行に振込依頼した。なお、振込手数料は、当方負担である。

総合振込依頼書

みぞれ銀行 殿

フリガナ ラネージュカブシキガイシャ
ラネージュ株式会社 様
ご連絡先電話番号 03-*****-*****

取組
指定日 令和 〇年 4月 15日
枚中/枚目 1/1

送信番号	銀行	支店	口座番号	フリガナ お受取人 ユー オフィス	金額 円	電話 指定	手数料	照会印 発行印
	みぞれ銀行	銀座支店	5089		459,034		440	
			合計	1 件	459,034	小計	440	

入力結果にもとづいて、次ページの問1～19の設問に答えなさい。

演習2

次の金額を答えなさい。(税抜金額)

- | | |
|---|------------------------|
| 1. 第3期末における「普通預金」の残高はいくらですか？ | ¥ <input type="text"/> |
| 2. 第3期におけるアンティーク(株)の掛売上高の合計はいくらですか？ | ¥ <input type="text"/> |
| 3. 第3期の3月度におけるハンドメイド(株)の掛代金の回収額はいくらですか？ | ¥ <input type="text"/> |
| 4. 第3期末における「買掛金／パープルウッド(株)」の残高はいくらですか？ | ¥ <input type="text"/> |
| 5. 第3期における東欧輸入(株)の掛代金の支払合計はいくらですか？ | ¥ <input type="text"/> |
| 6. 第3期末における「預り金／社会保険料」の残高はいくらですか？ | ¥ <input type="text"/> |
| 7. 第3期末における「未払費用」の残高はいくらですか？ | ¥ <input type="text"/> |
| 8. 第3期末における「負債合計」の残高はいくらですか？ | ¥ <input type="text"/> |
| 9. 第3期における「支払手数料」の累計額はいくらですか？ | ¥ <input type="text"/> |
| 10. 第3期の3月度における「荷造運賃」の金額はいくらですか？ | ¥ <input type="text"/> |
| 11. 第3期の「支払報酬料」の累計額はいくらですか？ | ¥ <input type="text"/> |
| 12. 第3期の「リース料」の累計額はいくらですか？ | ¥ <input type="text"/> |
| 13. 第3期の確定消費税を処理する際に端数を計上した「雑収入」の金額はいくらですか？ | ¥ <input type="text"/> |
| 14. 第3期の3月度における「仕入高」はいくらですか？ | ¥ <input type="text"/> |
| 15. 第3期末における「営業利益」の金額はいくらですか？ | ¥ <input type="text"/> |
| 16. 第4期の期首における「前払費用」の繰越残高はいくらですか？ | ¥ <input type="text"/> |
| 17. 第4期の4月10日における「未払金」の残高はいくらですか？ | ¥ <input type="text"/> |
| 18. 第4期の4月10日における「売掛金／グリーン企画(株)」の残高はいくらですか？ | ¥ <input type="text"/> |
| 19. 第4期の期首における「繰越損益」はいくらですか？ | ¥ <input type="text"/> |

Advice ●3月(決算仕訳を含まない)の仕訳例(伝票番号順)

仕訳日記帳					
ラネージュ株式会社演習2解答					
日付 伝票No	借方勘定科目 借方補助科目	借方金額 借方税額	貸方勘定科目 貸方補助科目	貸方金額 貸方税額	摘要 借方税区分 貸方税区分
3/21 34	仕入高	572,000 (52,000)	買掛金 パープルウッド(株)	572,000	掛仕入高 課対仕入10%内税 適格
3/21 35	仮払金	50,000	現金	50,000	出張旅費仮払
3/23 36	売掛金 アンティーク(株)	1,023,000	売上高	1,023,000 (93,000)	掛売上高 課税売上10%内税
3/23 37	売掛金 グリーン企画	501,600	売上高	501,600 (45,600)	掛売上高 課税売上10%内税
3/23 38	リース料	44,000 (4,000)	普通預金 あられ信用金庫	44,000	霧氷リース(株) 印刷機 課対仕入10%内税 適格
3/24 39	旅費交通費	8,470 (770)	現金	8,470	ガソリン代 課対仕入10%内税 適格
3/24 40	旅費交通費	24,200 (2,200)	仮払金	50,000	新幹線代 (往復) 課対仕入10%内税 適格
	旅費交通費	2,090 (190)	現金	350	タクシー代 課対仕入10%内税 適格
	旅費交通費	9,900 (900)			宿泊費 課対仕入10%内税 適格
	旅費交通費	6,600 (600)			出張手当 2日間 課対仕入10%内税 適格
	交際費	7,560 (560)			手みやげ用菓子 課対仕入8% (軽) 内税 適格
3/25 41	売掛金 ハンドメイド(株)	792,000	売上高	792,000 (72,000)	掛売上高 課税売上10%内税
3/25 42	役員報酬	410,000	普通預金 みぞれ銀行	1,399,430	3月分 役員報酬
	給料手当	938,000			3月分 従業員給与
	旅費交通費	51,430 (4,675)			通勤定期代 課対仕入10%内税 適格
	普通預金 みぞれ銀行	313,911	預り金 社会保険料	201,995	健康保険料・厚生年金保険料
			預り金 社会保険料	11,296	介護保険料
			立替金 雇用保険	4,920	雇用保険
			預り金 源泉所得税	24,200	源泉所得税
			預り金 住民税	71,500	住民税
3/25 43	法定福利費	215,391	未払金 社会保険料	215,391	社会保険料 事業主負担分
3/25 44	未払金 社会保険料	215,391	普通預金 あられ信用金庫	215,391	事業主負担分 納付額
	預り金 社会保険料	213,291	普通預金 あられ信用金庫	213,291	従業員負担分 納付額
3/31 45	買掛金 パープルウッド(株)	1,640,100	普通預金 みぞれ銀行	1,640,100	掛代金 支払
	支払手数料	770 (70)	普通預金 みぞれ銀行	770	振込手数料 課対仕入10%内税 適格
	買掛金 東欧輸入(株)	830,500	普通預金 みぞれ銀行	830,500	掛代金 支払
	支払手数料	440 (40)	普通預金 みぞれ銀行	440	振込手数料 課対仕入10%内税 適格
3/28 46	長期借入金 日本政策金融公庫	140,000	普通預金 あられ信用金庫	143,675	元金返済額
	支払利息	3,675			借入金利息
3/27 47	普通預金 みぞれ銀行	2,278,430	売掛金 グリーン企画	2,279,200	掛代金回収
	支払手数料	770 (70)			振込手数料 当方負担 課対仕入10%内税 適格
3/26 48	保険料	28,250	普通預金 あられ信用金庫	28,250	損害保険料
3/20 49	賃借料	231,000 (21,000)	未払金 新宿レンタカー	231,000	新宿レンタカー3月1日～20日 課対仕入10%内税 適格
3/20 50	外注加工費	204,600 (18,600)	未払金 ヨーロッパ工房	204,600	ヨーロッパ工房 課対仕入10%内税 適格
3/20 51	荷造運賃	71,500 (6,500)	未払金 ミカワ運送	71,500	ミカワ運送 3月20日締 課対仕入10%内税 適格
3/31 55	支払報酬料	506,000 (46,000)	未払金 ユーオフィス	506,000	顧問料 山本氏 3月分 課対仕入10%内税 適格

●決算仕訳(伝票番号順)

令和○年度 決算仕訳

仕訳日記帳

ラネージュ株式会社演習2解答

日付 伝票No	借方勘定科目 借方補助科目	借方金額 借方税額	貸方勘定科目 貸方補助科目	貸方金額 貸方税額	摘要 借方税区分 貸方税区分
3/31 52	期首商品棚卸高	2,365,200	商品	2,365,200	期首商品棚卸高
	商品	2,440,800	期末商品棚卸高	2,440,800	期末商品棚卸高
3/31 53	減価償却費	659,668	減価償却累計額	659,668	当期償却分
3/31 54	貸借料	84,700 (7,700)	未払費用 新宿レンタカー	84,700	課対仕入10%内税
	[摘要]: 新宿レンタカー(株) 3/21～3/31分				適格
	前払費用 門前不動産	242,000	地代家賃	242,000 (22,000)	課対仕入10%内税
	[摘要]: 地代 4月分 店舗家賃 繰延処理				適格
	外注加工費	68,200 (6,200)	未払費用 ヨーロッパ工房	68,200	課対仕入10%内税
	[摘要]: ヨーロピアン工房 外注加工費 見越計上 3/21～3/31分				適格
	荷造運賃	6,050 (550)	未払費用 ミカワ運送	6,050	課対仕入10%内税
	[摘要]: 発送運賃 ミカワ運送 見越計上 3/21～3/31				適格
3/31 56	仮受消費税等	7,885,820	仮払消費税等	5,587,602	
			未払消費税等	2,298,100	
			雑収入	118	

●4月の仕訳例(伝票番号順)

ラネージュ株式会社演習2解答				仕訳日記帳			
日付 伝票No	借方勘定科目 借方補助科目	借方金額 借方税額	貸方勘定科目 貸方補助科目	貸方金額 貸方税額	摘要 借方税区分 貸方税区分		
4/ 1 1	未払費用 新宿レンタカー	84,700	貸借料	84,700 (7,700)	課対仕入10%内税		
	[摘要]: 新宿レンタカー(株) 再振替仕訳						適格
	地代家賃	242,000 (22,000)	前払費用 門前不動産	242,000	地代 再振替仕訳 課対仕入10%内税		適格
	未払費用 ヨーロッパ工房	68,200	外注加工費	68,200 (6,200)	課対仕入10%内税		
	[摘要]: ヨーロピアン工房 外注加工費 再振替仕訳						適格
	未払費用 ミカワ運送	6,050	荷造運賃	6,050 (550)	課対仕入10%内税		
	[摘要]: 発送運賃 ミカワ運送 再振替仕訳						適格
4/ 3 2	売掛金 グリーン企画	792,000	売上高	792,000 (72,000)	掛売上高 課税売上10%内税		
4/ 4 3	仕入高	352,000 (32,000)	買掛金 バーブルウッド(株)	352,000	掛仕入高 課対仕入10%内税		適格
4/10 4	預り金 源泉所得税	71,370	現金	71,370	源泉所得税 従業員分・山本氏分		
	預り金 住民税	71,500	現金	71,500	住民税		
4/15 5	未払金 ユーオフィス	506,000	普通預金 みぞれ銀行	506,000	顧問料振込		
	普通預金 みぞれ銀行	46,966	預り金 源泉所得税	46,966	源泉所得税		
	支払手数料	440 (40)	普通預金 みぞれ銀行	440	振込手数料 課対仕入10%内税		適格

10. 演習3 部門の設定とデータ入力

柏の葉株式会社は、令和〇年 3 月 1 日から財務会計ソフトウェアを導入する予定であり、会計データを新規作成します。令和×年 4 月 1 日における開始残高を入力したうえで、令和×年 4 月から〇年 2 月までの発生額の合計をまとめて入力することとします。

なお、収益と費用の発生は、社内の管理資料作成のために本社と九州支社の 2 つの部門に分けて把握します。(解答データが用意されています。)

< 付記事項 >

会社情報

会 社 名： 柏の葉株式会社

業 種： 卸売業

会計期間： 第15期 自令和×年 4 月 1 日 至令和〇年 3 月 31 日
(仮に、令和6年 4 月 1 日～令和7年 3 月 31 日とします)

会計処理： 伝票式会計制度により、会計処理を行っています。

< 取引関係 >

仕入先：

(株) 秋田物産 … 掛取引、月末締め、翌月 15 日に小切手振出

(株) 山形物産 … 掛取引、月末締め、翌月 20 日に当座預金口座から振込支払

得意先：

(株) 輪島商事 … 掛取引、月末締め、翌月 25 日に振込入金(普通預金口座)

(株) 那須商事 … 掛取引、月末締め、翌月 10 日に振込入金(当座預金口座)

振込支払・振込入金時の手数料は 770 円(税込)であり、すべて当方が負担しています。

取引銀行は、パークシティ銀行本店に当座預金と普通預金の口座を開設しています。

< 補助科目の設定 >

売掛金勘定、買掛金勘定および預金の各勘定については、前記の取引関係に記載されている取引先名を補助科目として登録して使用します。

預り金勘定については、源泉所得税、住民税、社会保険、雇用保険の各補助科目を登録して使用します。その他、取引において必要であれば随時補助科目として登録してください。

< 部門の設定 >

発生した費用・収益については、会社の内部資料として部門別に把握しています。次の部門を部門登録して使用します。なお、振込時の手数料は、すべて本社負担とします。

部門の設定： 本社 九州支社

< その他 >

消費税基本情報：

本則課税(課税売上割合 95%以上である)、税抜処理方式により処理しており、月次単位で作成する元帳や試算表、決算書などの書類はすべて税抜処理を前提として作成、出力することとしています。消費税額について円未満の端数が生じた場合は切り捨てとします。なお、当社の取引商品は全て課税商品であり、消費税率は 10%(軽減税率を含む)とします。

また、前期および期中の消費税額は適正に処理されています。

< 計算上の注意 >

- ・金額を算定するにあたり生じる計算上の端数は、指示を除いて円未満切捨とします。
- ・特別な指示がない限り、取引は資料の通りに行われているものとします。
- ・摘要の入力に関しては、省略しても差し支えないものとします。
- ・金融機関の休日は考慮しないものとします。

【全社試算表】（令和×年4月1日～令和○年2月28日）

勘定科目	期首残高	借方合計	貸方合計	残 高
現金	¥460,226	¥2,966,083	¥1,232,161	¥2,194,148
当座預金	¥1,862,350	¥109,118,366	¥99,414,306	¥11,566,410
普通預金	¥1,765,300	¥98,863,367	¥92,657,900	¥7,970,767
売掛金	¥44,412,362	¥316,178,766	¥315,629,876	¥44,961,252
（輪島商事）	（¥22,902,935）	（¥155,024,775）	（¥155,548,199）	（¥22,379,511）
（那須商事）	（¥21,509,427）	（¥161,153,991）	（¥160,081,677）	（¥22,581,741）
貸倒引当金	¥－ 1,961,600	¥0	¥0	¥－ 1,961,600
商品	¥2,368,432	¥0	¥0	¥2,368,432
貯蔵品	¥6,880	¥0	¥6,880	¥0
仮払消費税等	¥0	¥10,562,979	¥64,289	¥10,498,690
前払費用	¥95,764	¥0	¥95,764	¥0
建物	¥43,376,090	¥0	¥0	¥43,376,090
附属設備	¥271,542	¥0	¥0	¥271,542
器具備品	¥626,653	¥0	¥0	¥626,653
土地	¥70,947,200	¥0	¥0	¥70,947,200
ソフトウェア	¥477,400	¥0	¥0	¥477,400
買掛金	¥17,295,020	¥122,580,590	¥121,653,150	¥16,367,580
（秋田物産）	（¥8,339,980）	（¥54,476,845）	（¥53,998,977）	（¥7,862,112）
（山形物産）	（¥8,955,040）	（¥68,103,745）	（¥67,654,173）	（¥8,505,468）
一年以内返済長期借入金	¥2,160,000	¥1,980,000	¥0	¥180,000
未払金	¥5,096,465	¥5,096,465	¥0	¥0
預り金	¥882,330	¥10,670,390	¥10,779,290	¥991,230
（源泉所得税）	（¥151,380）	（¥1,614,880）	（¥1,630,320）	（¥166,820）
（住民税）	（¥218,650）	（¥2,514,470）	（¥2,595,530）	（¥299,710）
（社会保険）	（¥0）	（¥6,028,740）	（¥6,028,740）	（¥0）
（雇用保険）	（¥512,300）	（¥512,300）	（¥524,700）	（¥524,700）
未払法人税等	¥10,200,000	¥10,200,000	¥0	¥0
未払消費税等	¥5,152,800	¥5,152,800	¥0	¥0
仮受消費税等	¥0	¥0	¥19,254,420	¥19,254,420
長期借入金	¥4,320,000	¥0	¥0	¥4,320,000
資本金	¥100,000,000	¥0	¥0	¥100,000,000
繰越利益剰余金	¥19,601,984	¥0	¥32,581,770	¥52,183,754

(前ページの続き)

勘定科目	期首残高	借方合計	貸方合計	残 高
売上高	¥0	¥0	¥ 192,544,200	¥ 192,544,200
仕入高	¥0	¥ 69,909,500	¥0	¥ 69,909,500
給与手当	¥0	¥ 51,660,000	¥ 4,046,000	¥ 47,614,000
法定福利費	¥0	¥ 6,028,740	¥0	¥ 6,028,740
福利厚生費※	¥0	¥ 402,150	¥0	¥ 402,150
広告宣伝費	¥0	¥ 13,873,050	¥0	¥ 13,873,050
運賃配送費	¥0	¥ 1,450,420	¥0	¥ 1,450,420
水道光熱費	¥0	¥ 2,713,710	¥ 202,650	¥ 2,511,060
消耗品費	¥0	¥ 3,769,880	¥0	¥ 3,769,880
修繕費	¥0	¥ 269,370	¥0	¥ 269,370
賃借料	¥0	¥ 3,440,800	¥0	¥ 3,440,800
リース料	¥0	¥ 481,970	¥0	¥ 481,970
租税公課	¥0	¥ 306,340	¥0	¥ 306,340
会議費	¥0	¥ 590,580	¥0	¥ 590,580
交際費※	¥0	¥ 1,188,060	¥0	¥ 1,188,060
旅費交通費	¥0	¥ 2,971,970	¥ 225,780	¥ 2,746,190
顧問料	¥0	¥ 1,540,000	¥0	¥ 1,540,000
通信費	¥0	¥ 2,399,660	¥ 202,300	¥ 2,197,360
支払保険料	¥0	¥ 898,650	¥0	¥ 898,650
支払手数料	¥0	¥ 165,860	¥0	¥ 165,860
新聞図書費	¥0	¥ 462,810	¥ 12,160	¥ 450,650
支払利息	¥0	¥ 127,800	¥0	¥ 127,800
当期純利益	¥0	¥ 32,581,770	¥0	¥ 32,581,770
合計		¥ 890,602,896	¥ 890,602,896	

※期中の取引はすべて消費税(10%)のかかる取引でした。

(注) 勘定科目について必要があれば新規登録するものとする。

ただし、会計ソフトに基本登録されている勘定科目を使用すること。なお、上記試算表に表示されている企業の勘定科目と同一の内容を示す勘定科目があれば、その科目を利用するものとする。

ここでは「一年以内返済長期借入金」と「顧問料」の各勘定は、新規登録して処理する。また、事務所家賃は「賃借料」勘定で処理します。

【本社試算表】（令和×年4月1日～令和○年2月28日）

勘定科目	期首残高	借方合計	貸方合計	残 高
売上高	¥0	¥0	¥117,894,700	¥117,894,700
仕入高	¥0	¥40,921,700	¥0	¥40,921,700
給与手当	¥0	¥37,140,000	¥2,839,000	¥34,301,000
法定福利費	¥0	¥4,243,490	¥0	¥4,243,490
福利厚生費※	¥0	¥287,840	¥0	¥287,840
広告宣伝費	¥0	¥7,210,920	¥0	¥7,210,920
運賃配送費	¥0	¥854,760	¥0	¥854,760
水道光熱費	¥0	¥1,615,440	¥125,880	¥1,489,560
消耗品費	¥0	¥2,140,400	¥0	¥2,140,400
修繕費	¥0	¥190,730	¥0	¥190,730
賃借料	¥0	¥0	¥0	¥0
リース料	¥0	¥481,970	¥0	¥481,970
租税公課	¥0	¥255,000	¥0	¥255,000
会議費	¥0	¥392,380	¥0	¥392,380
交際費※	¥0	¥815,340	¥0	¥815,340
旅費交通費	¥0	¥1,976,550	¥175,990	¥1,800,560
顧問料	¥0	¥1,540,000	¥0	¥1,540,000
通信費	¥0	¥1,543,160	¥124,200	¥1,418,960
支払保険料	¥0	¥898,650	¥0	¥898,650
支払手数料	¥0	¥165,860	¥0	¥165,860
新聞図書費	¥0	¥408,450	¥7,400	¥401,050
支払利息	¥0	¥127,800	¥0	¥127,800
当期利益	¥0	¥17,956,730	¥0	¥17,956,730
合計		¥121,167,170	¥121,167,170	

※期中の取引はすべて消費税（10%）のかかる取引でした。

【九州支社】（令和×年 4 月 1 日～令和○年 2 月 28 日）

勘定科目	期首残高	借方合計	貸方合計	残 高
売上高	¥0	¥0	¥74,649,500	¥74,649,500
仕入高	¥0	¥28,987,800	¥0	¥28,987,800
給与手当	¥0	¥14,520,000	¥1,207,000	¥13,313,000
法定福利費	¥0	¥1,785,250	¥0	¥1,785,250
福利厚生費※	¥0	¥114,310	¥0	¥114,310
広告宣伝費	¥0	¥6,662,130	¥0	¥6,662,130
運賃配送費	¥0	¥595,660	¥0	¥595,660
水道光熱費	¥0	¥1,098,270	¥76,770	¥1,021,500
消耗品費	¥0	¥1,629,480	¥0	¥1,629,480
修繕費	¥0	¥78,640	¥0	¥78,640
賃借料	¥0	¥3,440,800	¥0	¥3,440,800
リース料	¥0	¥0	¥0	¥0
租税公課	¥0	¥51,340	¥0	¥51,340
会議費	¥0	¥198,200	¥0	¥198,200
交際費※	¥0	¥372,720	¥0	¥372,720
旅費交通費	¥0	¥995,420	¥49,790	¥945,630
顧問料	¥0	¥0	¥0	¥0
通信費	¥0	¥856,500	¥78,100	¥778,400
支払保険料	¥0	¥0	¥0	¥0
支払手数料	¥0	¥0	¥0	¥0
新聞図書費	¥0	¥54,360	¥4,760	¥49,600
支払利息	¥0	¥0	¥0	¥0
当期利益	¥0	¥14,625,040	¥0	¥14,625,040
合計		¥76,065,920	¥76,065,920	

※期中の取引はすべて消費税（10%）のかかる取引でした

部門を設定する新規データの作成に関する説明は、「コンピュータ会計 応用テキスト」に収録されています。

●現金出納帳（令和〇年 3月 31日現在）

日 付	金 額		残 高	部 門	摘 要
	受 取	支 払			
3月2日	¥250,000				普通預金からの引出
3月4日		¥26,400		本社	貸会議室利用料
		¥3,240		本社	会議用弁当代（会議費）※1
3月8日		¥7,020		九州支社	社内用お茶・コーヒー購入 （福利厚生費）※1
		¥5,000		九州支社	収入印紙購入 ※2
3月11日		¥58,590		本社	従業員立替交通費精算
		¥48,300		九州支社	従業員立替交通費精算
3月13日		¥50,000			出張仮払
3月14日		¥9,020		九州支社	コピー用紙購入（消耗品費）
3月19日	¥3,520			本社	仮払精算 ※3
3月23日		¥30,000		九州支社	取引先香典 ※2
3月28日		¥16,400		本社	切手購入
					3月度合計

※1 8%軽減税率の対象取引ですので,[税区分]で「課税対応仕入8%(軽)」が付いた税区分を選択する。

※2 消費税のかからない取引である。

※3 営業社員が提出した仮払精算書は、次の通りである。仮払金額と支出金額との差額は、現金により精算している。

仮 払 金 精 算 書		（本社）
仮払日 令和〇年3月13日 仮払額 50,000 円		
内 訳	金 額	
往復新幹線代	25,800円	
宿泊代	8,400円	
得意先接待飲食代	12,280円	
支 出 金 額 合 計	46,480円	
精算日 令和〇年3月19日		
過 不 足 金 額	3,520円	
令和〇年3月19日 長谷川 洋子 印		

●当座預金取引照合表(パークシティ銀行) (令和〇年 3月 31日現在)

日 付	金 額		残 高	摘 要
	受 取	支 払		
3 月 1 日		¥225,750		小切手 No.N Y 35321
3 月 3 日		¥60,500		小切手 No.N Y 35322
3 月 10 日	¥11,192,105			1月分那須商事 掛代金・振込入金
10 日		¥448,525		小切手 No.N Y 35323
3 月 15 日		¥4,131,150		小切手 No.N Y 35324
3 月 18 日	¥1,500,000			振替 (普通預金口座)
3 月 20 日		¥4,553,525		2月分山形物産 掛代金・振込支払
3 月 23 日		¥39,600		小切手 No.N Y 35325

※振込支払・振込入金時の手数料は、当方の負担とする。

●小切手帳控

No.NY35321	
振出日	令和〇年 2 月 28 日
金 額	¥225,750
渡 先	(株) 湯布院広告社
摘 要	広告代 (広告宣伝費) 〔九州支社〕
残 高	
パークシティ銀行 本店	

No.NY35322	
振出日	令和〇年 3 月 2 日
金 額	¥60,500
渡 先	博多サービス
摘 要	コピー機修理 (修繕費) 〔九州支社〕
残 高	
パークシティ銀行 本店	

No.NY35323	
振出日	令和〇年 3 月 9 日
金 額	¥ 448,525
渡 先	日比谷サービス
摘 要	ホームページ作成 (広告宣伝費) 〔本社〕
残 高	
パークシティ銀行 本店	

No.NY35324	
振出日	令和〇年 3 月 15 日
金 額	¥4,131,150
渡 先	(株) 秋田物産
摘 要	2月分 仕入掛代金の支払
残 高	
パークシティ銀行 本店	

No.NY35325	
振出日	令和〇年 3 月 22 日
金 額	¥39,600
渡 先	(株) 銀座システム
摘 要	会計ソフト保守料 (修繕費) 〔本社〕
残 高	
パークシティ銀行 本店	

No.NY35326	
振出日	令和〇年 3 月 29 日
金 額	¥264,600
渡 先	横浜印刷 (株)
摘 要	パンフ作成 (広告宣伝費) 〔本社〕
残 高	
パークシティ銀行 本店	

●普通預金通帳(パークシティ銀行)(令和〇年 3月31日現在)

日 付	金 額		残 高	部 門	摘 要
	受 取	支 払			
3月 2日		¥250,000			現金払出
3月 5日		¥176,440		九州支社	広告チラシ作成代振込 (広告宣伝費) ※1
3月10日	¥825			本社	預金利息入金 ※2
10日		¥166,820			2月分源泉所得税支払
10日		¥299,710			2月分住民税支払
3月15日		¥150,125		本社	顧問料振込 ※3
15日		¥223,755		※7	2月分電気・ガス・水道代引落
15日		×××		本社	リース料金引落 ※4
3月18日		¥1,500,000			振替
3月20日		¥268,905		※7	2月分電話料金引落
20日		¥14,700		※7	2月分業界誌購読料引落 ※5
20日		¥331,800		九州支社	3月分事務所家賃引落
3月25日	¥12,177,980				(株)輪島商事より入金
25日		×××		本社	借入金返済 ※6
25日		¥18,700		※7	3月分プロバイダ料引落
25日		¥3,964,580			2月末締分給与支払 (振込手数料含む)
3月31日		¥74,400		本社	4月分損害保険料引落
31日		¥133,540		九州支社	宅急便代振込 ※1
31日		¥2,908,595			営業車両購入代金振込 ※8
31日		¥1,142,300			3月分社会保険料支払

- ※1 振込手数料440円(税込)を含んでいる。
- ※2 預金利息は974円であり、15.315%の源泉所得税、復興特別所得税等が差引かれている。源泉徴収税額等は、租税公課として総額法で処理している。
- ※3 当社は会計事務所と顧問契約を結んでおり、毎月、報酬額として165,000円(税込)から源泉所得税等として15,315円を差引いて支払い、「顧問料」勘定として処理している。また、振込手数料440円(税込)を含んでいる。
- ※4 当社は鹿児島リース(株)とリース契約を結びコピー複合機を1台利用している。契約内容は、次のページのリース契約明細書の通りである。なお、当該リース取引は、1ヶ月のリース料を「リース料」勘定により経費処理している。
- ※5 定期購読の業界雑誌であり、10%標準税率の対象取引である。
- ※6 借入金(一年以内返済長期借入金及び長期借入金)は、すべてパークシティ銀行からの借り入れである。毎月25日に元本と利息を含めた金額を返済する。なお、借入時に借入金返済予定表(P90参照)を入手しており、これに従い返済している。
- ※7 部門ごとの費用の負担は本社60%、九州支社40%としている。
- ※8 (株)江戸川モータースより営業車両1台購入し、代金は車両代金明細書の通りである。

< リース契約明細書 >

リース契約明細書

契約番号 KPP36595029
令和×年 4月 1日

賃借人(乙)
柏の葉株式会社
ご住所:〒×××-××××
××××××××××××××
TEL :××-××××-××××

賃借人(甲)
鹿児島リース株式会社
ご住所:〒×××-××××
××××××××××××××
TEL :××-××××-××××

契約主要事項一覧表

リース物件名	コピー複合機 1台
リース物件購入代金 (税込)	¥1,485,750
リース料率	1.98%
支払回数	60回
1ヶ月あたりリース料 (月額)	¥29,450
リース料お支払方法	毎月15日引落
支払開始日	令和×年 4月15日
契約期間	令和×年 4月 1日 ~ 令和△年 3月31日
支払総額	¥1,767,000

< 車両代金明細書 >

柏の葉株式会社 様

金額 ¥2753825

但し 車両代金として(1台分)

上記の金額を正に領収致しました。
令和○年 3月 31日

収入印紙

責任者印

車輦代金領収書

No.999-9999

車輦明細書

車名	SUBORU	年式	○年
型式・本体価格	¥2,420,000(税込)		
車検有効期限	令和△年3月15日		
車台番号	1256-1583		
付随費用(税込)	¥286,000	リサイクル料	¥14,575
自賠責保険料	¥31,600	資金管理料(税込)	¥1,650

会社名:(株)江戸川モータース<登録番号:T*****>
会社住所:××××××××××1-2-3 会社連絡先:××-××××-××××

※車両代金のうち車両本体価格と付随費用の税抜金額を取得原価とし、資金管理料は「支払手数料」勘定で販売費および一般管理費として処理している。なお、車両本体価格と付随費用、資金管理料以外は、消費税のかからない取引であり、リサイクル料は、[投資その他の資産]の「預託金」勘定で処理し、自賠責保険料は「保険料」勘定で処理している。上記以外に税金等¥154,000を「租税公課」勘定で処理した。その他、振込手数料¥770(税込)がある。車両購入にともなう諸費用は、本社が負担する。

< 借入金返済予定表 >

(単位：円)

柏の葉株式会社 様

借入金返済予定表

パークシティ銀行

融資金額 ××円	利率 △△ %		融資日 H△年 △月	
返済日	元本	利息	合計	借入残高
RO.1.25	180,000	10,125	190,125	4,680,000
RO.2.25	180,000	9,750	189,750	4,500,000
RO.3.25	180,000	9,375	189,375	4,320,000
RO.4.25	180,000	9,000	189,000	4,140,000
RO.5.25	180,000	8,625	188,625	3,960,000
RO.6.25	180,000	8,250	188,250	3,780,000

●給料・賃金データ

毎月末日に勤怠の締めを行い翌月25日に支給している。支給額のうち通勤費は旅費交通費として処理している。控除額については「預り金」勘定で補助科目ごとに計上している。源泉所得税と住民税については当月預り分を翌月10日に、社会保険料については当月預り分を当月末に納付することとしている。その際、法定福利費は預り金と同額を部門ごとに負担している。

また、雇用保険については、月次の社員負担分を預り計上するのみであり、翌期まで精算しない。このほか、振込手数料12,960円(税込)があり、振込は本社が一括して行っている。

(本社2月末日締分)

(単位：円)

給料	通勤費	総支給額	源泉所得税
3,340,000	166,500	3,506,500	116,930
住民税	社会保険料	雇用保険料	差引支給額
216,340	403,950	33,300	2,735,980

(九州支社2月末日締分)

(単位：円)

給料	通勤費	総支給額	源泉所得税
1,420,000	99,500	1,519,500	38,890
住民税	社会保険料	雇用保険料	差引支給額
83,370	167,200	14,400	1,215,640

●仕入データ

当社は、買掛金の計上を毎月末に処理しており、月末日付で債務を確定させている。

<仕入管理表>

(単位：円)

締日	部門	仕入先	仕入金額(税込)	支払予定日	支払	支払方法
12月31日	本社	(株)秋田物産	3,029,076	2月15日	済	小切手振出
12月31日	九州支社	(株)山形物産	4,836,780	2月20日	済	振込支払
1月31日	本社	(株)秋田物産	4,131,150	3月15日	済	小切手振出
1月31日	九州支社	(株)山形物産	4,552,755	3月20日	済	振込支払
2月28日	本社	(株)秋田物産	3,730,962	4月15日		小切手振出
2月28日	九州支社	(株)山形物産	3,952,713	4月20日		振込支払
3月31日	本社	(株)秋田物産	2,434,860	5月15日		小切手振出
3月31日	九州支社	(株)山形物産	3,057,102	5月20日		振込支払

●売上データ

当社は、掛取引の得意先に対して、毎月末を締日として請求書の発行及び売上処理を行っている。

<売上管理表>

(単位：円)

締日	部門	請求先	請求金額(税込)	回収予定日	回収	入金方法
12月31日	本社	(株)輪島商事	10,028,340	2月25日	済	振込回収
12月31日	九州支社	(株)那須商事	12,362,825	2月10日	済	振込回収
1月31日	本社	(株)輪島商事	12,178,750	3月25日	済	振込回収
1月31日	九州支社	(株)那須商事	11,192,875	3月10日	済	振込回収
2月28日	本社	(株)輪島商事	10,200,761	4月25日		振込回収
2月28日	九州支社	(株)那須商事	11,388,866	4月10日		振込回収
3月31日	本社	(株)輪島商事	10,054,692	5月25日		振込回収
3月31日	九州支社	(株)那須商事	10,301,040	5月10日		振込回収

●その他

3月23日の取引先への香典は九州支社ではなく本社で支払ったものであることが判明した。

●決算整理データ

決算仕訳については、特別の指示がある場合を除き会計ソフトの決算仕訳入力方法に従い期中仕訳とは区別して入力することとしている。

<現金勘定の整理>

現金の実際有高を調べたところ、帳簿残高より 50 円少なかった。原因を調べてみたが、不明だったため本社の雑損失として処理をする。なお、雑損失に関する消費税は不課税とする。

<費用の見越・繰延>

消費税等の取り扱いについて、繰延処理、見越処理ともに対象としている。なお、每期継続的にこの取り扱いとしている。

- ①損害保険料については、毎月翌月分を当月に支払っている。従って翌年度4月分の費用の繰延処理を行う。なお、金額は毎月定額である。
- ②銀座システムに対する会計ソフト年間保守料については、3月に3月から翌年2月までの1年分をまとめて支払っている。従って4月から翌年2月までの11ヶ月分の繰延処理を行う。
- ③定期購読の業界雑誌購読料については、毎月前月分を当月に支払処理を行っている。従って3月分の費用の見越処理(未払金処理)を行う。なお、金額は毎月定額である。
- ④電気・ガス・水道代については、毎月前月分が当月に引き落とされている。従って3月分の費用の見越処理(未払金処理)を行う。なお、3月利用分については293,700円(税込)の引落通知書が到着している。
- ⑤電話料金については、毎月前月分が当月に引き落とされている。従って3月分の費用の見越処理(未払金処理)を行う。なお、3月利用分については264,000円(税込)の引落通知書が到着している。
- ⑥給与・賃金の支給額と通勤費は、3月1日から3月31日分の費用の見越処理(未払金処理)を行う。なお、金額については2月末日締分と同額とする。

<売上原価計算>

売上原価は部門ごとに管理している。

期首の商品棚卸高の内訳は本社が1,065,790円、九州支社が1,302,642円であり、期末に実地棚卸を行ったところ、商品棚卸高は本社が1,225,650円、九州支社が1,498,230円であった。

<貸倒引当金見積>

差額補充法により、貸倒引当金を見積もる。なお、計算の結果、期末貸倒引当金の要積立額は2,229,900円であり、差額を当期の費用として本社で処理をする。

<未使用品>

期末において本社で次のものが未使用品として残っていたため、貯蔵品に振り替えた。

収入印紙 8,000円

<借入金振替>

翌会計期間に返済予定の金額を長期借入金から一年以内返済長期借入金に振り替える。

<減価償却費>

当社は固定資産管理のため、下記の様式の固定資産台帳を作成している。下記の台帳に従い減価償却費を有形固定資産、無形固定資産ともに直接法で計上する。有形固定資産の償却可能限度額は取得価額の95%であり、その時点で償却終了としていた。平成19年4月1日施行の減価償却制度の改正を考慮し、5年間で残存簿価1円に達するまで均等償却をしている。(小数点以下四捨五入とします)

<固定資産台帳>

有形固定資産

勘定科目 資産名称	部門	事業供用日 償却方法	耐用年数 償却率	取得価額 期首簿価	残存価額 償却可能限度額	償却累計額 償却保証額	償却費 期末簿価
建物 本社ビル	本社	H△.4.12 旧定額法	50年 0.02	67,775,140 43,376,090	6,777,514 3,388,757	24,399,050	
付属設備 電気設備	本社	H△.4.12 旧定率法	15年 0.142	4,984,000 271,542	498,400 249,200	4,712,458	
器具備品 事務机	本社	H△.4.12 旧定率法	15年 0.142	1,245,000 67,831	124,500 62,250	1,177,167	
器具備品 事務椅子	本社	H△.4.12 旧定率法	15年 0.142	568,000 30,946	56,800 28,400	537,054	
車両 運搬具	本社	RO.3.31 定率法	5年 0.5	2,460,000			
器具備品 パソコン	九州 支社	H□.4.26 定率法	4年 0.625	475,550 178,331		297,219 25,080	
器具備品 サーバー	九州 支社	H□.4.26 定率法	5年 0.5	699,090 349,545		349,545 43,686	
土地 本社ビル土地	本社	H◇.2.13		70,947,200			

無形固定資産

勘定科目 資産名称	部門	事業供用日 償却方法	耐用年数 償却率	取得価額 期首簿価	残存価額 償却可能限度額	償却累計額 償却保証額	償却費 期末簿価
ソフトウェア 会計ソフト	本社	H▽.10.15 定額法	5 年 0.2	682,000 477,400		204,600	

<消費税の計上>

当期の確定納付額は 9,545,000 円であった。仮受消費税等, 仮払消費税等を取り崩し, 納付額を未払消費税等として計上する。差額については本社で雑収入として計上する。(中間申告を行っているはずですが, 練習問題として簡易にしてあります。)

<法人税の計上>

当期の確定納付税額は 5,908,400 円であり, 本社で計上する。なお, 中間納付は行っていない。(中間申告を行っているはずですが, 練習問題として簡易にしてあります。)

演習 3

設問 1 決算整理前の金額について, 以下の問 1 から問 4 までの各問に従い解答を解答欄に記入しなさい。なお, 解答はすべて税抜の金額で算出すること。
解答欄 (1) ~ (4)

問 1 3 月末日における (株) 那須商事 (売掛金の補助科目) 残高を答えなさい。

解答欄 (1)

問 2 3 月末日における (株) 秋田物産 (買掛金の補助科目) 残高を答えなさい。

解答欄 (2)

問 3 3 月末日における仮払消費税等残高を答えなさい。 解答欄 (3)

問 4 3 月末日における現金・預金残高を答えなさい。 解答欄 (4)

設問 2 決算整理前の金額について, 以下の問 1 から問 5 までの各問に従い解答を解答欄に記入しなさい。なお, 解答はすべて税抜の金額で算出すること。
解答欄 (5) ~ (21)

問 1 3 月末日における本社の売上高残高を答えなさい。 解答欄 (5)

問 2 3 月末日における九州支社の仕入高残高を答えなさい。 解答欄 (6)

問 3 3 月末日における本社の支払手数料残高を答えなさい。 解答欄 (7)

問 4 3 月末日における九州支社の交際費残高を答えなさい。 解答欄 (8)

問 5 次の (9) ~ (21) の勘定科目(全社)の 3 月末日の残高を答えなさい。 解答欄 (9) ~ (21)

(9) 普通預金 (10) 当座預金 (11) 預り金 (12) 法定福利費 (13) 福利厚生費
(14) 広告宣伝費 (15) 消耗品費 (16) 賃借料 (17) リース料 (18) 会議費
(19) 顧問料 (20) 新聞図書費 (21) 支払利息

設問 3

決算整理後の金額について、以下の問1から問9までの各問に従い解答を解答欄に記入しなさい。なお、解答はすべて税抜の金額で算出すること。
解答欄 (22) ~ (30)

- 問1 期末における全社の保険料残高を答えなさい。 解答欄 (22)
 問2 期末における全社の通信費残高を答えなさい。 解答欄 (23)
 問3 期末における全社の旅費交通費残高を答えなさい。 解答欄 (24)
 問4 期末における全社の給与手当残高を答えなさい。 解答欄 (25)
 問5 期末における全社の修繕費残高を答えなさい。 解答欄 (26)
 問6 期末における九州支社の水道光熱費残高を答えなさい。 解答欄 (27)
 問7 期末における全社の売上原価を答えなさい。 解答欄 (28)
 問8 期末における全社の貸倒引当金繰入の金額を答えなさい。 解答欄 (29)
 問9 期末における全社の減価償却費の金額を答えなさい。 解答欄 (30)

解答欄**設問 1**

(1)	(2)	(3)	(4)

設問 2

(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
(10)	(11)	(12)	(13)	(14)
(15)	(16)	(17)	(18)	(19)
(20)	(21)			

設問 3

(22)	(23)	(24)	(25)	(26)
(27)	(28)	(29)	(30)	

Advice

1. 柏の葉株式会社の基本情報の確認

①取引関係

秋田物産は小切手による支払、山形物産は当座預金口座から振込による支払です。
輪島商事は振込入金(普通預金口座)、那須商事も振込入金(当座預金口座)です。

②補助科目の設定

買掛金勘定と売掛金勘定に各2つ、預り金勘定に4つ、普通・当座預金に各1つの補助科目を設定しています。

③部門の設定

本社と九州支社の2つの部門を設定しています。

④新規科目の設定

一年以内返済長期借入金勘定と顧問料勘定を新規に登録しています。顧問料勘定は、同一内容を示す支払報酬料勘定を利用することもできます。

⑤消費税申告方法は本則課税であり、経理処理方式は税抜処理方式で、1円未満の端数処理は切り捨てです。

2. 開始残高の入力

①仮払消費税と仮受消費税について

会計ソフトの期中導入にあたり、期首残高と導入月の前月までの合計額を一括で入力する方法によって処理します。なお、仮払消費税と仮受消費税は、それぞれの勘定科目に入力しますので、損益計算書項目で課税売上と課税仕入に該当する取引は、税計算区分で「別記」を選択して入力処理する必要があります。

②繰越利益剰余金勘定が正しい金額になっているか、確認します。

3. 現金出納帳に関する取引について

①普通預金口座からの引き出しについては、普通預金通帳の資料にも記載されているので、二重仕訳にならないように注意してください。

②貸会議室の利用料と会議の時の弁当は会議費勘定で処理します。(軽減税率)

③従業員に対するお茶代などは、福利厚生費勘定で処理します。(軽減税率)

④出張精算については、仮払金精算書から内容を確認して処理します。新幹線代、宿泊代は旅費交通費勘定で処理します。なお、残金は現金で受け取っていますので入金処理します。

⑤取引先に対する香典は、交際費勘定で処理します。得意先等へお祝い・香典・餞別などを現金で支出した場合は、不課税取引です。

4. 当座預金取引照合表に関する取引について

①小切手は振り出した時に当座預金勘定の貸方に入力します。小切手№35321は3月1日に決済されていますが、2月の28日に振り出していますので2月中の取引です。3月に仕訳の必要はありません。

②10日の入金、那須商事に対する1月分の掛代金の回収です。

③15日の小切手決済は、秋田物産に対する2月分の掛代金支払のために振り出した小切手です。

- ④ 18日の取引は、普通預金から当座預金へ振り替えた取引です。
- ⑤ 20日の支払額は、山形物産に対する1月分の掛代金の支払です。

5. 小切手帳控

- ① 小切手No. NY35326は、横浜印刷(株)に対して29日に振り出された小切手ですが、3月中に銀行に呈示されていませんので当座預金から決済されていません。このような小切手を「未取付小切手」と呼びます。当社はこの「未取付小切手」を3月に仕訳処理します。3月末に取り寄せる銀行残高証明書と当社の会計帳簿(当座預金勘定・当座預金出納帳)と不一致になりますが、修正の必要はありません。

6. 普通預金通帳に関する取引について

- ① 5日の広告チラシ作成費用は、振込手数料¥440が含まれています。税込の広告宣伝費は¥176,000です。振込手数料¥440は支払手数料勘定で入力処理します。なお、振込手数料は本社で一括処理していますので部門選択時に注意してください。
- ② 預金利息については、問題文の説明書きから源泉所得税、復興特別所得税、地方税が差し引かれています。つまり、 $¥974 \times 15.315\% = ¥149. \dots$ $¥974 - ¥149 = ¥825$ です。源泉所得税等は、租税公課勘定(借方)で処理します。貸方は受取利息勘定¥974で入力処理します。
- ③ 2月の源泉所得税と住民税の納付の取引が10日に記載されています。2月の給与支給時に預り金勘定／各補助科目で処理されているものです。
- ④ 顧問料の源泉所得税は、給与支給時と同じように預り金勘定／補助科目：源泉所得税で処理します。借方は顧問料勘定で税込¥165,000、支払手数料勘定に¥440、貸方は預り金勘定／源泉所得税¥15,315を入力し、差し引いた普通預金勘定の減算額は¥150,125となります。
- ⑤ リース料については、リース契約明細書から内容を確認して処理します。問題文にリース料勘定として費用処理することが明記されています。当然に消費税課税取引です。
- ⑥ 長期借入金の返済処理については、問題文の説明書きの通り、期初に当期の支払予定額を長期借入金勘定から一年以内返済長期借入金勘定へ振り替えてから処理します。支払利息部分と元金を分けて入力処理します。借入金返済予定表によれば、3月25日の返済内訳は元本¥180,000、支払利息¥9,375です。
- ⑦ 水道光熱費やインターネットプロバイダ料などは、本社と九州支社の比率により分けて処理します。
- ⑧ 31日の営業車両の購入取引については、車両代金明細書の内容を確認して処理します。取得原価は、車両本体価格¥2,200,000(税抜)と付随費用¥260,000(税抜)を合わせた金額です。
なお、リサイクル料とは、自動車を廃車にする時にかかるリサイクル費用で、使用者が新車登録時や車検時に前もって預け入れた場合は、その金額を資産計上する必要があります。一般的には、預託金勘定で処理します。預託金は消費税法上の不課税取引になります。

7. 給料・賃金データに関する取引について

- ① 普通預金通帳の資料から25日に2月末締切分を振り込んでいることがわかります。毎月末に締め切り、翌月25日に支給しているので、毎月末の時点で未払金(未払給与)等の勘定に計上するとともに費用に計上し、翌月支給した際に未払金等を消し込む処理方法が一般的です。ここでは、毎月末に前月分の給与が継続的に支給されることから、未払金等に計上することなく処理しています。
- ② 源泉所得税、住民税、社会保険料、雇用保険料は、預り金勘定の補助科目で処理します。社会保険料の従業員負担分は当月預り分を当月末に納付するとともに、同額を事業主負担分として法定福利費勘定に計上して納付しています。これは、普通預金通帳の31日の支払欄から確認することができます。

8. 仕入データに関する取引について

- ① 仕入高を入力処理するタイミングは、問題文の説明から月末であることがわかります。31日に秋田物産と山形物産に対する掛仕入高を入力処理します。
- ② 掛代金の支払については、15日の小切手の振出と20日の当座預金からの振込支払で確認できます。秋田物産に対する小切手の振出は小切手帳控で確認することができます。山形物産に対する振込支払は当座預金取引照合表の20日の支払欄で確認できます。仕入管理表から仕訳をする際には二重仕訳にならないように注意してください。

9. 売上データに関する取引について

- ① 売上高を入力するタイミングは、問題文の説明から月末であることがわかります。31日に輪島商事と那須商事に対する掛売上高を入力処理します。
- ② 掛代金の回収は、10日と25日に振込による回収を確認できます。輪島商事からの振込による回収は普通預金通帳の25日受取欄で確認することができ、那須商事からの振込による回収は当座預金取引照合表の10日の受取欄で確認できます。売上管理表から仕訳をする際には二重仕訳にならないように注意してください。

10. 決算データに関する取引について

- ① 実際有り高に合わせるために現金を減らして雑損失に計上します。問題文の説明の通り不課税として処理します。
- ② 費用の見越・繰延に関する消費税の処理については、問題文の指示に従う必要があります。本問のように見越処理、繰延処理ともに消費税の対象とする場合や繰延処理では消費税の対象外、見越処理では消費税対象とする場合もありますので、注意が必要です。
- ③ 損害保険料の当月支払分は、翌月分なので繰延処理します。前払費用勘定と保険料勘定で処理します。
- ④ 会計ソフトの年間保守料は3月に1年分を支払っていますので、当会計年度の期間に対応する1ヶ月分だけを費用に計上します。そのためには、すでに修繕費勘定の借方に計上した11ヶ月分を繰延処理します。22日に支払った¥39,600を12ヶ月で割って1ヶ月分を把握し、11ヶ月分¥36,300を前払費用の借方と修繕費の貸方に入力処理します。

- ⑤ 定期購読の業界誌購読料と電気・ガス・水道代、電話料金は、毎月前月分が当月に引き落とされています。当月分の支払は翌月ですが、費用は当月すでに発生しているのでそれぞれ費用として計上するとともに未払金勘定の貸方に入力して見越処理します。なお、定期購読の業界誌購読料は、普通預金通帳で確認することができます。
- ⑥ 3月分の給与は翌月に支給されますが、決算にあたり当会計年度の費用として見越処理する必要があります。問題文の説明通り給与手当と通勤費の総額を入力します。
- ⑦ 減価償却費の計算は、償却が終了していない資産は通常償却で処理しますが、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産（償却方法：旧定額法、旧定率法など）で、当期に通常の減価償却計算をすると取得原価の95%を超えることとなる資産については、取得原価の95%に達するまでの金額が当期の減価償却費となります。なお、その翌事業年度以降の決算において残存簿価1円まで5年間で償却（5分の1償却）します。

(ア) 建物 … $¥67,775,140 \times 0.9 \times 0.02 = ¥1,219,953$ (小数点以下四捨五入)

(イ) 電気設備 … $¥271,542 - ¥249,200 = ¥22,342$

(ウ) 事務机 … $¥67,831 - ¥62,250 = ¥5,581$

(エ) 事務椅子 … $¥30,946 - ¥28,400 = ¥2,546$

(オ) 車両運搬具 … $¥2,460,000$ (取得価額) $\times 0.5 \div 12 \text{ヶ月} \times 1 \text{ヶ月}$
 $= ¥102,500$ (3月に事業供用なので1ヶ月の償却が必要)

(カ) パソコン … $(¥475,550 - ¥297,219) \times 0.625 = ¥111,457$

(キ) サーバー … $(¥699,090 - ¥349,545) \times 0.5 = ¥174,773$

(ク) ソフトウェア … $¥682,000 \times 0.2 = ¥136,400$

(無形固定資産の計算方法：取得価額×定額法の償却率)

